

FY2016 日中韓



三国協力事務局

Trilateral Cooperation Secretariat
2016年度 年次報告書 | 2016.9 - 2017.8

中韓
日記



Trilateral
Cooperation
Secretariat

日中韓三国協力事務局（Trilateral Cooperation Secretariat : TCS）は、2010年12月に日本国、中華人民共和国、大韓民国の政府が共同で署名した「日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定」に基づき、2011年9月にソウルに設立された国際機関です。本年次報告書には2016年度（2016年9月から2017年8月まで）におけるTCSの活動が掲載されています。

本報告書は英語オリジナル版「Trilateral Cooperation Secretariat Annual Report FY2016」に基づく日本語翻訳版です。英語版と日本語版に相違が存在する場合、英語版の記載内容が優先するものとします。

日中韓三国協力事務局
中日韩三国合作秘书处
한중일 3국협력사무국

年次報告書
FY2016

2016.9 – 2017.8



目次



ご挨拶	04
日中韓三国協力事務局の紹介	06
2016年度ハイライト	10
I. 三国政府間協議メカニズムへの支援	15
1. 政治	16
2. 経済・持続可能な開発	20
3. 社会・文化	31
II. 三国協力事業の探求および実施	39
1. 政治	40
2. 経済・持続可能な開発	44
3. 社会・文化	48
4. 部門横断的事業	55
III. 他機関との交流および協力	59
1. 地域および国際機関	60
2. 地方自治体	64
3. 政府系機関	66
4. マスメディアおよび広報	67
IV. データベースの構築、研究および出版	71
1. 2016年 日中韓三国協力進捗報告書	72
2. 日中韓三国経済報告書2017	72
3. データ・ビジュアルイゼーション（視覚化による統計データの利便性向上）	72
4. 日中韓共通語彙集	73
イベント	74
2016年度TCS活動および協力事業一覧	77
英文略称一覧	78



日中韓三国協力事務局 事務局長
李鍾憲 (イ・ジョンホン)

日中韓三国協力事務局（Trilateral Cooperation Secretariat : TCS）の2016年度（2016年9月－2017年8月）年次報告書の発行にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。本年次報告書は2年目を迎えた第3期協議理事会の下、TCSが実施した活動をまとめた報告書です。

この1年間、三国は多様な分野において協力し発展を遂げてきました。2016年9月に初めて開催された日中韓スポーツ大臣会合を含め、三国間の協議メカニズムは70あまりに増え、社会におけるほとんどの分野を網羅しています。TCSは、三国政府との緊密な協力のもとに政府間協力を支援し、約70の協力事業に携わってきました。また、約30の代表的事業についても事業規模を拡大し、新しいイニシアチブをより一層強化してまいりました。なかでも、日中韓三国協力国際フォーラムは、三国が置かれた現況を把握し今後のロードマップを策定する上での三国協力の土台となっています。

TCSは今後協力を進められる事業の発掘にも乗り出しています。「**サプライチェーン連結性向上のための三国間協力**」プロジェクトの成功を受け、第11回日中韓経済貿易大臣会合でその成果を報告しました。また、経済貿易大臣会合での合意で始まった**共同研究「電子商取引における三国協力**」においてもTCSがコーディネーター役を務め、2016年度内にソウルと北京で実務者会議を開催しました。さらに、**日中韓三国教員交流プログラム**や**森林用語辞典に関する実務者会議**などを通して、多くの人々が環境保護の重要性を認識し、また森林についての専門家たちが円滑なコミュニケーションを行えるよう努めてきました。一方、**日中韓三国協力研究所連合**などの学術交流にも積極的に参加しました。学術交流においては、国境を越える問題のほか、イギリスの欧州連合離脱や設立20周年を迎えたASEAN+3等、地域協力の発展に関する事案に関して研究者や専門家間の対話を促進することに重点を置いてきました。教育分野では、キャンパス・アジアプログラムの定例化を

三国協力は、三国並びに北東アジアの国々が**WIN-WIN-WIN** (ウィン-ウィン-ウィン) となるよう各国が保有する資源と相互補完性を最大限に利用することで、課題に対して時宜にかなった対応を行い、グローバルな変化をもたらすことでしょう。

受け、**地域教育協力セミナー**を初めて開催し、域内の大学や関係者が未来のグローバルリーダーを養成するために、より緊密なネットワークを構築できるよう支援しました。さらに、日中韓共通漢字808字の広報活動の一環として「**日中韓共通語彙集**」を編纂し、三国が共有する文化資産に付加価値を与えることを目的としています。

今日、国境を越えた協力の必要性が日に日に増しています。そのなかで私たちが直面している課題は、経済成長の低迷、保護主義の再台頭、気候変動、防災、テロ対策など、一国では解決できない複雑で分野横断的な性格を持っています。一方で、第四次産業革命や平昌、東京、北京で順番に開催されるオリンピックなど、三国にとって好機となる出来事も控えています。このような課題と好機への対応は一国の力だけでは限界があり、共同の努力と知恵が求められるものです。三国協力は、三国並びに北東アジアの国々がWIN-WIN-WIN (ウィン-ウィン-ウィン) となるよう各国が保有する資源と相互補完性を最大

限に利用することで、課題に対して時宜にかなった対応を行い、グローバルな変化をもたらすことでしょう。

三国協力は長期的な視点に基づいて発展させなければならない難しい課題です。TCS事務局長は日中韓各国から2年ごとに持ち回りで任命されますが、2016年度で三国がそれぞれ事務局長を1回ずつ務め終え全三国の任期が一巡し、これから二巡目に入ります。過去6年間は「定着の時期」だとすれば、今後6年間は「発展の時期」と言えるでしょう。TCSは、現存する問題や今後の課題を正面から見据え、それらがこの先の三国協力の発展にどのような影響を与えるかを考え行動していきます。今後そして、「三国のウィン-ウィン-ウィンの関係の協力促進」と「持続可能な成長を実現するための能力強化」という2つの大きな目標を達成するために最善を尽くしていく所存です。この努力が実を結ぶよう、これまで以上に皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

日中韓三国協力事務局の紹介

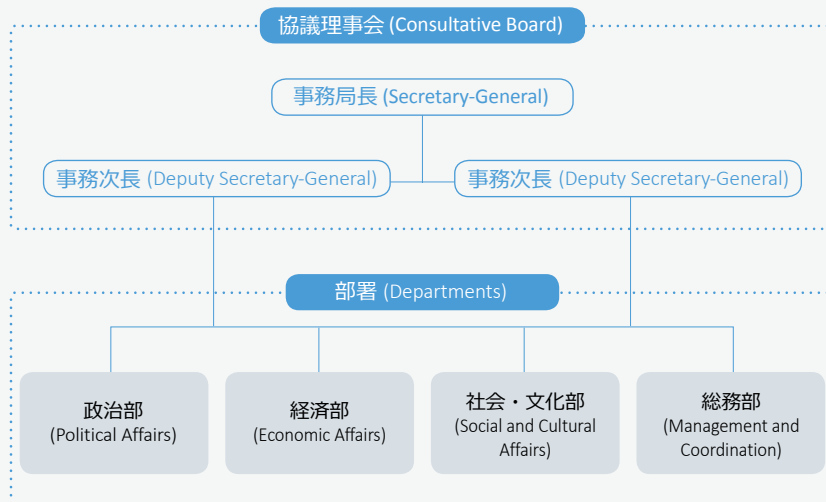
TCSは日中韓三国の平和と繁栄を促進するために設立された国際機関です。日本、中国、韓国の三政府が共同で署名した協定に基づき、2011年9月にソウルに設立されました。三国の平等性を基本とし、各国が毎年事務局運営予算の3分の1ずつを分担しています。

TCSの目標は、さまざまな機関やステークホルダーが存在する日中韓において三国協力の中心的役割を果たすことです。三国間の未来志向かつダイナミックな協力関係をより強固なものとしていくべく努めてまいります。

主な機能

- 三国政府間協議メカニズムへの支援
- 三国協力事業の探求および実施
- 他機関との交流および協力
- データベースの構築、研究および出版

組織構成



協議理事会

協議理事会は事務局の最高意思決定機関であり、各国から2年ごとに持ち回りで任命される事務局長1名および事務次長2名で構成されています。

第1期協議理事会 2011年9月－2013年8月	事務局長	 韓国	申鳳吉（シン・ボンギル）
	事務次長	 日本	松川るい
	事務次長	 中国	毛寧（もう・ねい）
第2期協議理事会 2013年9月－2015年8月	事務局長	 日本	岩谷滋雄
	事務次長	 中国	陳峰（ちん・ほう）
	事務次長	 韓国	李鍾憲（イ・ジョンホン）
第3期協議理事会 2015年9月－2017年8月	事務局長	 中国	楊厚蘭（よう・こうらん）
	事務次長	 韓国	李鍾憲
	事務次長	 日本	梅澤彰馬

2016年度で三国がそれぞれ事務局長を1度ずつ務め終え、第4期協議理事会では韓国が二度目の事務局長を務めます。2017年9月から李鍾憲事務局長、山本恭司事務次長、韓梅（かん・ばい）事務次長で構成される第4期協議理事会が始動しました。

部署

協議理事会の下に4つの部署があり、三国政府から派遣された専門職員および各国から公募形式で選抜された一般職員で構成されています。

政治部

- 外交
- 安全保障
- 地域情勢
- 国際情勢
- 防災
- シンクタンク・ネットワーク

経済部

- 貿易・投資
- 運輸・物流
- 税関
- 知的財産権
- 情報通信技術
- 財政・金融
- 科学技術
- 標準化
- エネルギー
- 消費者対策
- 環境保護
- 農業
- 水資源
- 森林・林業

社会・文化部

- 文化
- 青少年交流
- メディア
- 教育
- 保健・福祉
- 観光
- 地方自治体交流
- 人事行政、スポーツ
- パブリック・ディプロマシー

総務部

- 企画・調整
- 広報
- 人事
- 行政・法務支援
- 予算・会計業務
- 文書管理

沿革



1999 Nov.

三国協力のはじまり

第3回ASEAN+3サミットの際、初の日中韓首脳会議開催
(フィリピン・マニラ)

2008 Dec.

三国協力の制度化

ASEAN+3首脳会議という枠組みから独立し、第1回日中韓サミットを開催
(日本・福岡)

2009 Oct.

三国協力のための常設事務局の必要性を確認

第2回日中韓サミットで、三国協力のための常設事務局設置の必要性について合意 (中国・北京)

2010 May

「三者間協力事務局の設置に関する覚書」

第3回日中韓サミットで、「三者間協力事務局の設置に関する覚書」を発表
(韓国・済州)

Dec.

「三者間協力事務局の設立に関する協定」

三国首脳が「三者間協力事務局の設立に関する協定」に署名
(韓国・ソウル)



1 3 4
2

1. 第3回日中韓サミットにおける「三者間協力事務局の設置に関する覚書」の発表（2010年5月）
2. TCS開設記念式典（2011年9月）
3. TCSの第6回日中韓サミットへの参加（2015年11月）
4. TCS設立5周年記念レセプション（2016年9月）

2011 —
Sep.

TCS開設

2012 —
May

TCSが第5回日中韓サミットに参加 (中国・北京)

2013 —
Oct.

TCSが第16回ASEAN+3サミットに参加
(ブルネイ・バンダルスリブガワン)

2014 —
Nov.

TCSが第17回ASEAN+3サミットに参加
(ミャンマー・ネピドー)

2015 —
Nov.

TCSが第6回日中韓サミットに参加 (韓国・ソウル)

TCSが第18回ASEAN+3サミットに参加
(マレーシア・クアラルンプール)

2016 —
Sep.

TCS設立5周年記念レセプション (韓国・ソウル)

TCSが第19回ASEAN+3サミットに参加
(ラオス・ビエンチャン)

2016年度 ハイライト

■ 日中韓三国協力国際フォーラム

日中韓三国協力国際フォーラム（IFTC）はTCSが三国で順番に開催している年次事業です。同フォーラムでは三国間の政治情勢や経済協力、社会・文化的繋がりについて新たな視点を得ることを目的とし、著名な学者や政策立案者が一堂に会します。IFTC2017はソウルで開催され、「新たな課題に向けた三国協力の強化」というテーマのもと、政治、経済、社会・文化に関するセッションが行われました。三国からさまざまな分野の関係者が参加し、基調演説では今後の三国協力と地域の繁栄が取り上げられました。





特別セミナー「イギリスの欧州連合離脱が地域統合へ与える影響」（韓国・ソウル）

p.40 特別セミナー「イギリスの欧州連合離脱が地域統合へ与える影響」

特別セミナー「イギリスの欧州連合（EU）離脱が地域統合へ与える影響」では、北東アジアや東南アジア、ヨーロッパから著名な学者と専門家を招き、「イギリスのEU離脱の評価と影響」および「イギリスのEU離脱が東アジア統合の発展に与える影響」という2つのテーマについて議論を行いました。特に東アジアや世界における地域協力を与える短期的・中長期的な影響が主要な論点となりました。

p.42 日中韓若手学者交流プログラム

TCSは、北東アジアや東アジアの研究をしている博士課程在籍中や同課程を修了した若い専門家間の学術交流プラットフォームを形成するために、日中韓若手学者交流プログラムを開催しました。参加者はセミナーでの発表や各研究機関への訪問、TCSが主催する地域協力に関する地域間対話などに参加しました。

p.45 日中韓三国経済シンポジウム

TCSが毎年発行している「日中韓三国経済報告書」のフォローアップ事業として、「岐路に立つグローバリゼーションと日中韓三国経済の展望」というテーマで第2回日中韓三国経済シンポジウムが開催されました。TCSと日本国際フォーラムの共催で開かれ、主に学術・外交分野から約70名が参加し、各国の近年の経済政策や三国間の経済協力のさらなる強化について活発な議論が繰り広げられました。

第2回日中韓三国経済シンポジウム（日本・東京）





第1回共同研究「電子商取引における三国協力」実務者会合
(韓国・ソウル)



サプライチェーン連結性向上のための三国シンポジウムおよび第5回日中韓ビジネス交流会(中国・青島)

共同研究

「電子商取引における三国協力」

新たな経済的価値を生み出す上で電子商取引は重要ですが、TCSは2016年10月29日に東京で行われた第11回日中韓経済貿易大臣会合での合意に基づき、共同研究「電子商取引における三国協力」を行いました。これは、電子商取引の現況と特性を把握し改善すべき問題の基礎研究を行い、三国に利する地域全体のデジタル単一市場づくりに資することを目標としたもので、TCSは同研究のコーディネーター役を担っています。

森林用語辞典共同プロジェクト

森林セラピーのような新しい森林・林業分野においては各国で関連用語が統一されていないため、TCSは用語の標準化をはかるため、森林用語辞典共同プロジェクトの立ち上げを提案しました。三国の森林・林業担当省庁はこれを歓迎し、持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話の第4回の期間中に第1回実務者会合が開かれました。会合には三国の専門家や研究機関の代表13名のほかTCS職員が参加し、用語辞典が扱う分野、用語の個数、語彙の用例や利用対象者などについての議論が行われました。三国は用語辞典で取り上げる分野を1つに絞り、研究者対象の辞典とすることに合意しました。

サプライチェーン連結性向上のための三国シンポジウムおよび日中韓ビジネス交流会

第10回日中韓経済貿易大臣会合で合意されたサプライチェーン連結性向上のための三国共同研究のフォローアップとして、サプライチェーン連結性の発展が三国間の貿易や経済に及ぼす影響についての人々の認識を高めるため、サプライチェーン連結性向上をテーマとする三国シンポジウムが開催されました。シンポジウムに続き、第5回日中韓ビジネス交流会が行われました。これはTCSが毎年開催しているもので、三国の経済団体、企業、実業家の交流を深め、情報共有や協力を促進することを目的としたものです。

人々の意識向上に関する日中韓三国教員交流プログラム－環境保護－

各国の環境担当省庁が主管する人々の意識向上プロジェクトに寄与するため、TCSは「持続可能な社会を実現するための環境にやさしいスマート技術」というテーマで第1回日中韓三国教員交流プログラムを開催しました。中学校教員、教育専門家、政府関係者、記者などが参加した4日間のプログラムは、生徒や一般市民に対する環境教育を改善していくための情報やノウハウを交換し、模範事例を共有して新たな協力の機会を模索する重要な場となりました。

■ p.38 日中韓三国協力研究所連合国別代表者会議

第7回日中韓外相会議（2015年3月）での合意をもとに、第1回日中韓三国協力研究所連合国別代表者会議が開催されました。同会議は第6回日中韓サミットにて合意された「北東アジアにおける平和と協力のための共同宣言」でも言及されています。

■ p.52 地域教育協力セミナー 「日中韓キャンパス・アジア」

地域教育協力セミナーは、2016年の第1回日中韓教育大臣会合のフォローアップとして行われた事業です。キャンパス・アジアは、教育分野でもっとも重要な協議メカニズムの1つであり、これまで日中韓の大学の実務管理者が一堂に会する機会がなかったことを受け、TCSは関係者を招出し2日間の日程でセミナーを開催しました。

■ p.52 日中韓記者交流プログラム

日中韓記者交流プログラムはTCSが主催する事業であり、三国協力に対するメディア関係者の理解を深め相互信頼と友好を増進し、建設的なメディア環境づくりに寄与することを目的としています。同プログラムは、2017年6月14日から23日まで中国、日本、韓国を順に訪問し、「日中韓三国のインダストリー4.0」というテーマで行われ、メディア関係者12名が代表団として参加しました。

■ p.54 青年大使プログラム

青年大使プログラムは、日中韓三国の未来のリーダーたちの三国協力に対する理解を深め、友好関係を築くことを目的とした青年交流事業です。第5回青年大使プログラムでは、18名の大学生が2週間にわたり、三国関係の発展、歴史、政治、経済協力および社会問題についての講義や、グループ・ディスカッション、フィールドワークおよび文化ツアーを通して、三国協力についての理解とお互いの友情を深めました。

地域教育協力セミナー「日中韓キャンパス・アジア」（韓国・ソウル）



中
학
기

I

三国政府間協議 メカニズムへの支援

「三箇国首脳会議、三箇国外相会議、三者委員会その他の閣僚会議、三箇国外務高級実務者協議等の締約国政府の間の協議の仕組み（以下『協議の仕組み』という。）の運営及び管理に対して事務的及び技術的な支援を提供し、並びに必要なに応じて主要な協議の仕組みにその代表を参加させること。」

『日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定』第三条第1項 (a)

1. 政治

政治

日中韓の外交当局間協議では、サミットをはじめとするハイレベル会合での議題や成果物を議論してきました。この重要な協議メカニズムがしばしば中断されている現状に鑑み、TCSは多様なステークホルダーによる協力を拡大させ、三国協カプロセスを回復しかつ制度化させるべく努めてきました。また、TCSは日中韓三国の事務局として、ASEAN+3協カメカニズムへの関与を支援し、更なる発展のための努力を続けています。

第19回ASEAN+3 (日中韓) 首脳会議

2016年9月3日、楊厚蘭（よう・こうらん）TCS事務局長は、第19回ASEAN+3首脳会議に出席しました。TCSは2013年のブルネイで開催された第16回ASEAN+3首脳会議以降継続して参加していますが、東南アジア諸国連合（ASEAN）議長国や日中韓政府と緊密に連絡をとりつつ、今後定期協議や実質的な事業を展開していけるよう、同会議へのTCSの参加を制度化すべく取り組みました。





ASEAN+3での協力は、1997年12月にASEANと日中韓の首脳が非公式な首脳会議を行ったことから始まりました。1999年から、ASEAN+3首脳会議は東アジアの経済・社会・政治など様々な分野での協力を強化するために定例化されました。

概要

開催日： 2016年9月7日

開催地： ラオス・ビエンチャン

参加者： ASEAN 10カ国と日中韓の首脳

議題： - ASEAN+3協力の評価、将来の方向性
- 地域・国際情勢

結果： 「第19回ASEAN+3首脳会議議長声明骨子」、「ASEAN Plus Three Statement on Promoting Sustainable Development Cooperation」、「ASEAN Plus Three Statement on Promoting Sustainable Development」

安全保障

三国は以下の安全保障分野における協議を通じ、各々の政策・戦略に関する情報を交換し、三国協力を強化し得る共通の問題を把握し、相互の信頼をはかってきました。2016年度、TCSはこれらの協議への関与を拡大し、三国間で合意したフォローアップ措置にも積極的な支援の意を表明してきました。

第9回日中韓 原子力安全上級 規制者会合

2016年11月29日、中国・北京にて第9回日中韓原子力安全上級規制者会合（Top Regulators Meeting on Nuclear Safety）が開催され、李鍾憲（イ・ジョンホン）事務次長が出席しました。TCSは、2015年に韓国・ソウルで開かれた第8回会合へ初めて出席して以来、第11回平和と繁栄のための済州フォーラムにて「日中韓三国の視点－北東アジア原子力安全協力強化－」というテーマのセッションを主催するなど、三国の原子力安全協力の促進に力を注いできました。



日中韓原子力安全上級規制者会合は、2008年9月の開催以来、原子力安全協力を強化することを目的に、原子力の安全規制に関する議論や技術情報の交換を行っています。同会合のもと、技術専門家会合であるTRMプラス会合や合同防災訓練のほか、3つの作業部会が存在します。

概要

開催日： 2016年11月29日

開催地： 中国・北京

参加者： 日中韓の原子力規制機関の代表

- 議題：**
- 各国における原子力規制状況の報告
 - 3つの作業部会の進展および今後の計画：
 - 1) 人材育成に関する作業部会
 - 2) (平時・緊急時の) 情報交換枠組みに関する作業部会
 - 3) 緊急時対応に関する作業部会
 - 合同防災訓練に関する議論

第4回日中韓 テロ対策協議

TCSは第4回日中韓テロ対策協議（Trilateral Counter-Terrorism Consultation）にオブザーバーとして初めて出席しました。同協議では国際的・地域的テロの状況や取り組み、テロ対策および暴力的過激主義に対する三国間および多国間での協力強化について議論がなされました。またTCSは、三国当局と同分野でのTCSの役割や今後の協力事業について意見を交わしました。

日中韓テロ対策協議は「日中韓三国間協力ビジョン2020」での合意を受けて2011年から開催されています。三国のテロ対策機関間の実質的な協力を通じて、安全への脅威であるテロを共に防ぎ、共に対応することを目的としています。

概要

開催日： 2016年11月15日

開催地： 韓国・ソウル

参加者： 日中韓の外交当局およびテロ対策関連省庁

- 議題：**
- 各国のテロ対策の取り組みについての情報共有
 - テロおよび暴力的過激主義に対する三国・多国間での協力強化策に関する意見交換

第3回日中韓 サイバー協議

日中韓サイバー協議は、2013年に中国が提案し2014年に第1回協議が開催されました。同協議では各国のサイバー政策や模範事例を紹介しており、サイバー分野での信頼醸成と三国協力を強化する場となっています。

第3回日中韓サイバー協議（Trilateral Cyber Policy Consultation）では、各国のサイバーセキュリティ戦略、国際的なサイバー課題、今後の協力可能な分野などに関する議論が行われました。TCSはオブザーバーとして出席し、安全なサイバー空間を確保するため三国が協力していく上でTCSが果たしうる役割について模索しました。

概要

開催日： 2017年2月10日

開催地： 日本・東京

参加者： 日中韓の外交当局および関係省庁

- 議題：**
- 各国のサイバー政策および戦略、関連する政府機関に関する情報交換
 - 国連サイバー政府専門家会合をはじめとした国際的なサイバー分野の課題および様々な地域・国際枠組みにおけるサイバー分野の信頼醸成および能力構築支援に関する取り組み
 - 三国協力の可能な分野

2.

経済・持続可能な開発

貿易および投資

日中韓三国は世界経済において主導的な役割を果たしており、経済および貿易に関する三国政府間協議では、三国政府が互いに有益な共通議題を設定し協力事業を積極的に推進してきました。TCSは関連省庁との持続的な協議を通じて、「サプライチェーン連結性（Supply Chain Connectivity : SCC）向上のための三国間協力」プロジェクト（SCCプロジェクト）、共同研究「電子商取引における三国協力」（電子商取引プロジェクト）のように、経済貿易大臣会合で合意された様々な事業を調整・管理し、三国協力の促進と発展に寄与してきました。また、TCSは三国協力事業をASEAN+3の枠組みにまで拡大させるための基盤によって、今後、「ASEAN+3協力作業計画2018-2022」をもとに地域統合に向けた共通の関心分野を探り、ASEAN+3の協力事業をさらに強化し、ASEAN事務局やASEAN+3関連機関との協力を進めていく考えです。



第11回日中韓経済貿易大臣会合

第11回日中韓 経済貿易大臣会合



SCCプロジェクトの[最終報告書](#)はTCSのホームページでご覧頂けます。

日中韓経済貿易大臣会合は、国際的・地域的課題について議論し、三国間の経済・貿易協力を模索する会議で、三国の経済貿易大臣が持ち回りで開催しています。

第11回日中韓経済 貿易大臣会合に向 けての高官会合

TCSは、2012年中国・北京で開かれた第9回会合から、日中韓経済貿易大臣会合（Trilateral Economic and Trade Ministers' Meeting）にオブザーバーとして出席しています。2016年10月29日に東京で開かれた第11回会合では、三者間貿易および投資関係、日中韓自由貿易協定（FTA）と東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、SCC向上、オリンピック・パラリンピック、電子商取引、第四国市場、液化天然ガス（LNG）、地域経済など多様な分野での三国協力について議論が行われました。また、TCS代表として出席した梅澤彰馬事務次長が、三大臣に対してSCCプロジェクトの結果報告を行いました。同プロジェクトの成功を受け、三大臣はTCSの主導で日中韓の産業界と学術界の対話チャンネルを設置することに合意するとともに、TCSに電子商取引に関する新たな共同研究を取りまとめるよう求めました。

概要

開催日：2016年10月29日

開催地：日本・東京

参加者：● 日本・経済産業省

■ 中国・商務部

☐ 韓国・産業通商資源部

TCS代表団は、2016年10月28日に東京で開かれた第11回日中韓経済貿易大臣会合のための高官会合（Senior Officials' Meeting : SOM）に、オブザーバーとして出席しました。同会合では三国の関係省庁の局長が大臣会合の準備を行い、提示された議題に対する更なる協力について議論しました。また、世界貿易機関（WTO）、G20、アジア太平洋経済協力（APEC）への協力といった国際的・地域的課題や経済パートナーシップ（日中韓FTA、RCEP）など域内や多国間での協力増進のための協力案が取り上げられ、電子商取引、オリンピック・パラリンピック、SCC向上、地方政府間協力、第四国市場における協力、LNGなどを三国の協力課題として挙げました。TCSはSCCプロジェクトの結果を報告し、新たに電子商取引プロジェクトに着手することに合意しました。

概要

開催日：2016年10月28日

開催地：日本・東京

参加者：● 日本・経済産業省

■ 中国・商務部

☐ 韓国・産業通商資源部

第1回、第2回 共同研究「電子商 取引における三国 協力」実務者会合

電子商取引の重要性およびその経済的価値に鑑み、第11回経済貿易大臣会合において、TCSがコーディネーター役となり電子商取引プロジェクトを立ち上げることが合意されました。同プロジェクトは、電子商取引の現況や特性を把握し、改善すべき問題の分析を行うことで、三国全てに利する地域全体でのデジタル単一市場の創出に貢献することを目標としています。第1回日中韓実務者会合（1st Working Group Meeting for the Joint Study “Trilateral Cooperation on E-Commerce”）は、2017年5月25日に韓国・ソウルで開催され、三国の経済・貿易を担当する政府関係者や指定研究機関の研究員が研究内容について意見交換を行いました。第2回会合は同年8月8日に中国・北京で開かれ、参加者は研究の進捗状況を報告したほか、今後の電子商取引の動向や三国協力に影響を与える主要な要素などについて議論しました。TCSはこれらの会合を主催しており、同年9月にも日本で第3回会合を開催しました。同プロジェクトは2017年度に完了する予定で、結果は次回の日中韓経済貿易大臣会合に提出されることになっています。

概要

開催日：2017年5月25日および8月8日

開催地：韓国・ソウル、中国・北京

参加者：中国・商務部

中国情報通信研究院

韓国・産業通商資源部

韓国・対外経済政策研究院

日本・経済産業省

日本貿易振興機構

サプライチェーン 連結性向上のため の日中韓対話

SCCプロジェクトの成功を受け、第11回日中韓経済貿易大臣会合において、SCC向上のための対話チャンネル（Trilateral Dialogue for Improvement of Supply Chain Connectivity）の設置が提案されました。これは、SCCプロジェクトの共同研究の結果をもとに、中国商務部国際貿易経済合作研究院、大韓貿易投資振興公社、対外経済政策研究院、日本貿易振興機構などの研究機関とともに、SCC向上のための具体的な措置を考案することを目的としています。このフォローアップとして、TCSは2017年7月21日、中国・青島にて、SCC向上のための日中韓対話を主催しました。三国の産業界と学術界の代表を招待し、SCCプロジェクトの行動計画を履行するための方案について議論がなされました。TCSは2017年度、同対話の結果を三国の経済貿易大臣に提出する予定です。

概要

開催日：2017年7月21日

開催地：中国・青島

参加者：中国・商務部

韓国・産業通商資源部

日本・経済産業省

三国の産業界、学術界の代表

知的財産権

日中韓三国の特許出願件数は全世界の出願件数の約半数を占めており、世界で知的財産権の制度を発展させていくにあたり、三国協力はますます重要になっています。そこでTCSは、知的財産権に関する三国政府間協議を支援するべく努めています。他の政府間協議と同様に、知的財産権に関する政府間協議のもとでも三国協力は活発に行われています。例えば、大臣級の会合である日中韓特許庁長官会合は毎年開催されており、そのほかにも機械化専門家会合や日中韓特許審査専門家部会、三国の知的財産訓練センターのセンター長会議などが開催されています。また、TRIPO（日中韓知財協力ウェブサイト）という新たな知的財産権分野の三国間協力ウェブサイトも開設されました。TCSは今後も当長官会合に参加し、政府間協議関連の事業を支援してまいります。

第16回日中韓 特許庁長官会合

TCSは、特許および商標に関する三国協力のために2001年から開催されている日中韓特許庁長官会合（Trilateral Policy Dialogue Meeting among the JPO, KIPO and SIPO）に2014年からオブザーバーとして出席しています。2016年12月8日に神奈川で開催された第16回会合では、各国の特許庁が知的財産権制度の現況について報告したほか、三国の特許出願件数が全世界の出願件数の57%を占める状況に鑑み、三国協力を更に強化すべきとの意見で一致しました。



日中韓特許庁長官会合および日中韓特許庁シンポジウムは、三国の特許庁長官が持ち回りで開催しており、三国協力事業の現況を報告・検証し、今後の三国協力について議論するものです。


日中韓特許庁シンポジウム


概要

開催日： 2016年12月8日

開催地： 日本・神奈川

参加者：  日本・特許庁

 韓国・特許庁

 中国・国家知識産権局

議題： - 特許、意匠権や商標の適切な保護のための三国協力
- 審査に関する統計情報の定期的な交換


日中韓特許庁シンポジウム（TRIPO User Symposium）は日中韓特許庁長官会合と併せて開催される定例のものであり、TCSも毎年参加しています。第16回会合の翌日に開催された今回のシンポジウムでは梅澤事務次長が開会の辞を述べ、各国の行政および司法機関による知的財産権保護の最新動向についての議論がなされました。


概要

開催日： 2016年12月9日

開催地： 日本・神奈川

参加者：  日本・特許庁

 韓国・特許庁

 中国・国家知識産権局

三国の裁判官、専門家、政府関係者

プログラム： 知的財産権訴訟の最新動向についての講義
「プロダクト・バイ・プロセス・クレーム」の解釈をテーマとしたパネルディスカッション



環境保護

日中韓三カ国環境大臣会合（Tripartite Environment Ministers Meeting：TEMM）は、21ある三国政府間協議のうち最も長く続いている会合の1つです。三国の環境担当省庁は1999年から毎年会合を開催しており、大きな成果をあげています。多様な環境問題への協力を体系的かつ戦略的に実施するため、三国は第17回TEMMにて優先的に取り組む9分野を決定し、「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画2015-2019」を採択しました。

TEMMはTCSが支援する重要な政府間協議のうちの1つです。TCSは北東アジアが1つの環境共同体であるという認識の下、同会合に対する事務的および技術的な支援を行い、会合で採択された事業のフォローアップのほか、9つの優先分野に関する協力事業を探求・実施し、意義のある実質的な貢献をしています。

第19回日中韓 三カ国環境大臣 会合

TCSは、第19回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM19）に出席しました。会合では三国の大臣が各国の環境政策の最新の動向について情報交換し、国内外の環境問題に関連した重要な政策を共有しました。また、「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画2015-2019」の履行状況を報告し合い、TCSが2017年8月に韓国で行った「人々の意識向上に関する日中韓三国教員交流プログラム」の結果を歓迎しました。三大臣は大気環境改善、気候変動、生物多様性、廃棄物処理などさまざまな分野においての取り組みを強化し、持続可能な開発をさらに促進するために協力していく意を再確認しました。

TEMM19のサイドイベントとして、ユースフォーラムと日中韓環境ビジネス円卓会議が実施されました。TCSはオブザーバーとしてユースフォーラムに出席し、張殷栄（チャン・ウニョン）経済部長が祝辞を述べ、三国の関係強化と地域の環境問題解決のためには若者による協力が重要であると強調しました。



環境大臣会合に向けての事前実務者会合および局長級会合

概要

開催日： 2017年8月25日

開催地： 韓国・水原

参加者：  韓国・環境部
 中国・環境保護部
 日本・環境省

サイドイベント： ユースフォーラム、日中韓環境ビジネス円卓会議

TEMM19に先立って、2月に実務者会合、3月に局長級会合が開かれ、TCSは両会議に出席しました。実務者会合ではTEMM19の一般的な事前準備や「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画」の進捗状況、日中韓三カ国環境大臣会合の共同宣言文の草案作成のタイムライン設定、三国が提案した事業やTCSが提案した「人々の意識向上に関する日中韓三国教員交流プログラム（Trilateral Teachers' Exchange Program：TTEP）」などが議論されました。TCSの張経済部長はTTEPの準備状況について発表しました。また、局長級会合では、実務者会合で議論された内容を再検討し、共同宣言文の草案の修正をしました。梅澤事務次長は、局長級会合で開会の辞を述べました。

概要

第19回大臣会合に向けての事前実務者会合

開催日： 2017年2月15日

開催地： 韓国・ソウル

参加者：  韓国・環境部
 中国・環境保護部
 日本・環境省

第19回大臣会合に向けての局長級会合

開催日： 2017年3月24日

開催地： 韓国・水原

参加者：  韓国・環境部
 中国・環境保護部
 日本・環境省





第1回人々の意識向上に関する日中韓三国教員交流プログラム —環境保護—

2016年に開かれたTEMM18で、三国の関連省庁とTCSが協力して、人々の意識向上に関するプロジェクトの具体的なテーマと活動内容を議論することで合意しました。同プロジェクトは、「環境協力が係る日中韓三カ国共同行動計画2015-2019」で選ばれた9つの優先分野の1つです。これに従い2016年6月にTCSが主催した会議において、三国の環境担当省庁が議論し、学生、教員、若者の関与が不可欠であるとの点、小中高の学生が対象となり、教育分野が活用されるべきとの点、人的交流が効果的なツールであるとの点が強調されました。これを受けてTCSは、人々の意識向上という最終目標を達成するためにTTEPの開催を提案し、三国の環境担当省庁の同意と支援のもと、緊密に連携しながら同プログラムを実施しました。

同プログラムは2017年8月7日から10日まで韓国・ソウルで「持続可能な社会を実現するための環境にやさしいスマート技術」というテーマで開催され、環境教育の専門家、中学校教員9名、三国の政府関係者3名、メディア関係者4名が参加しました。参加者たちは環境に優しい施策を実行している現場の見学やものづくり体験を行い、それぞれ異なる分野の専門家たちとともに環境教育に関する協力の促進や人々の意識向上などについて話し合いました。

同プログラムは、参加者にとって、情報・ノウハウを交換し、ベスト・プラクティスを共有することで、学生や一般に向けた環境教育を向上させるにあたり、新しい発想や技術を習得できる重要な場となりました。プログラムの結果はTEMM19で三大臣に報告され、共同宣言においても言及されました。

概要

開催日： 2017年8月7日－10日

開催地： 韓国・ソウル

参加者： 日中韓三国の中学校教員、教育分野の専門家、メディア関係者

主な活動： 韓国・環境部、中国・環境保護部、日本・環境省の代表者
南怡島やソウル・エネルギー・ドリームセンターなど環境に優しい施策を実行している現場の視察、環境に優しいものづくり体験、市民社会や政府および企業の環境分野専門家との対話、参加者間の知識の共有

保健

TCSは、保健分野における三国協力のこれまでの成果をまとめた「日中韓保健大臣会合10周年記念冊子」を発行し、保健・医療分野での新しい協力に関する情報共有プラットフォームを提供するなど、保健分野における三国政府間協議の発展に努めてきました。

第9回日中韓三国 保健大臣会合

韓国・釜山で開かれた第9回日中韓三国保健大臣会合（Tripartite Health Ministers' Meeting：THMM）にTCSはオブザーバーとして出席しました。李事務次長はスピーチを通じて、三国協力をより進展させる上で保健分野が果たす役割が重要であるとし、TCSは積極的にフォローアップ事業に努めていく旨を明らかにしました。また、会合終了後の大臣記者会見では、保健分野における三国協力について明記された「第9回日中韓三国保健大臣会合共同声明」の採択が発表されました。医療分野における情報通信技術（ICT）とビッグデータの利用促進も声明に取り上げられており、TCSがフォローアップしています。



日中韓三国保健大臣会合は、三国で共通する保健医療分野の問題やその対応策について議論するため2007年に始まり、TCSは2013年から出席しています。

概要

開催日： 2016年12月3日－4日
開催地： 韓国・釜山
参加者：  韓国・保健福祉部
 中国・全国衛生家族委員会
 日本・厚生労働省
サイドイベント： 第1回日中韓検疫実務者会議
結果： 「第9回日中韓三国保健大臣会合共同声明」

森林・林業

TCSは、三国首脳が提示した持続可能な森林管理のための政策や行政、技術に貢献すべく、継続的にこの関連政府間協議を支援し、フォローアップ事業を実施しています。

森林・林業分野における三国協力は主に局長級会議によって進められており、TCSは会議運営を支援するのみならず、付加価値を創出する新たなフォローアップ事業を立ち上げることで、本分野での協力を促進する義務を果たしてきました。

第3回、第4回持続可能な森林経営に関する日中韓三国対話

TCSは、第1回持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話(Trilateral Director-General Level Meeting on Forestry Cooperation) が2014年に中国・北京で開かれて以来、同対話に出席しています。2016年度には、梅澤事務次長が第3回および第4回会合に出席し、開会の辞で会議の成功を祝うとともに三国間の森林・林業分野における協力の重要性を強調しました。第4回会合では、引き続きTCSが協力事業を実施し本分野における協力強化に努めていく旨述べ、第4回会合に併せてTCSが開催した第1回森林用語辞典に関する実務者会議(1st Working Group Meeting for the Joint Project on Forestry Lexicon)への支援に感謝の意を表しました。同会議終了後、TCSは各国の森林・林業担当省庁に提出する公式議事録を作成しました。



近隣諸国との森林・林業分野における協力や地球環境に寄与するために、三国の森林・林業担当省庁が持ち回りで開催しています。

概要

第3回持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話

開催日： 2016年9月7日－8日

開催地： 日本・東京

参加者：  日本・林野庁
 中国・国家林業局
 韓国・山林庁

第4回持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話

開催日： 2017年7月18日

開催地： 中国・西寧

参加者：  中国・国家林業局
 韓国・山林庁
 日本・林野庁

サイドイベント： 第1回森林用語辞典に関する実務者会議

第1回森林用語辞典に関する実務者会議

第3回持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話において、森林・林業分野の用語標準化のためTCSが森林用語辞典共同プロジェクトを提案しました。三国の森林・林業担当省庁は森林・林業関連用語を標準化する必要性がある現状に鑑み、TCSの提案を受け入れ、第4回持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話に併せて第1回実務者会議が2017年に開催されました。森林用語辞典は2018年に発刊される予定で、これにより三国で使用されている森林・林業関連用語の理解を促進することが期待されます。



3.

社会・文化

文化

日中韓文化大臣会合で合意された東アジア文化都市事業をはじめとする主要事業の支援や、第9回日中韓国立博物館長会議、第10回日中韓文化コンテンツ産業フォーラムへの出席など、TCSの文化面における活動は拡大しています。

第9回日中韓文化大臣会合

TCSは2013年から日中韓文化大臣会合（Trilateral Culture Ministers' Meeting：TCMM）に出席し、東アジア文化都市事業など主要な事業のフォローアップを行っています。第9回TCMMは2017年8月25日および26日に京都で開催され、多様な次元での文化交流を通じて未来志向の三国関係を強固なものにするとの内容が盛り込まれた「2017京都宣言」が採択されました。TCSはオブザーバーとして出席しており、同宣言にも三国とTCSの持続的な協力がうたわれました。


日中韓文化大臣会合は、三国の文化交流を促進するために2007年に設立された政府間協議です。同会合は文化・芸術、文化財、文化産業を三国協力の重要な軸としており、東アジア文化都市事業、日中韓国立博物館長会議および日中韓文化コンテンツ産業フォーラムが同会合の主要なフォローアップ事業です。


概要

開催日： 2017年8月25日－26日

開催地： 日本・京都

参加者：  日本・文部科学省

 中国・文化部

 韓国・文化体育観光部

サイドイベント： 2017日中韓芸術祭、東アジア文化都市サミット

結果： 「2017京都宣言」

東アジア文化都市2017

東アジア文化都市事業（East Asian Cultural Cities Program：EACC）は、三国の都市間の文化交流および協力促進のために、2014年に始まった事業です。毎年三国からそれぞれ一つの都市が選ばれ、三都市間で伝統文化や現代文化の様々なイベントを催し、多様な文化交流を行っています。TCSは東アジア文化都市2017で選ばれた日本・京都、中国・長沙、韓国・大邱の三都市に対し多方面にわたって支援し、京都（2017年2月18日）と大邱（2017年5月12日）での開幕式をはじめ多くの行事に参加しました。また、TCSは2017年8月19日から10月15日まで京都で開かれた「アジア回廊 現代美術展」の後援をし、同展には中



国・北京で開かれた2016年日中韓三国協力国際フォーラムを記念して現代アーティストの崔正和（チェ・ジョンファ）氏が製作した「息をする花～日中韓共通漢字808字」という作品が展示されました。

概要

開催時期：通年行事

参加都市：日本・京都、中国・長沙、韓国・大邱

東アジア文化都市2017との協力事業：

アジア回廊 現代美術展（京都）

第9回日中韓国立博物館長会議

日中韓国立博物館長会議（Trilateral Meeting of the Directors of National Museums）は、三国の国立博物館の間で文化交流および協力を促進する目的で2006年に始まりました。2014年からは、日中韓文化大臣会合の合意を受け、同会議のサイドイベントとして三国の博物館による共同展示を行っています。第9回会議は2016年11月4日に中国・北京の中国国家博物館で開催され、TCSが初めてオブザーバーとして出席し、楊事務局長が「東方画芸 15-19世紀中韓日絵画」展の開幕式で祝辞を述べました。

概要

開催日：2016年11月4日

開催地：中国・北京

参加者：

-  中国・中国国家博物館
-  韓国・国立中央博物館
-  日本・東京国立博物館

サイドイベント：「東方画芸 15-19世紀中韓日絵画」展

第10回日中韓文化 コンテンツ産業 フォーラム

日中韓文化コンテンツ産業フォーラム（Trilateral Cultural Content Industry Forum）は、三国の文化産業発展のための協力を強化するために、2002年に始まりました。第10回フォーラムは2017年6月28日から30日まで東京で開催され、TCSの理事事務次長がオブザーバーとして初めて出席し、官民共同セッションにおいて、2016年11月19日にTCSが行った文化事業である日中韓スペシャル・ムービー・トークは、三国で行われた共同制作のよい事例であると紹介しました。

概要

開催日： 2017年6月28日－30日

開催地： 日本・東京

参加者：  日本・経済産業省
 中国・文化部
 韓国・文化体育観光部

主な活動：三者会議、公開セミナー、官民共同セッション、「コンテンツ東京2017」にて共同で広報
結果： 「第10回日中韓文化コンテンツ産業フォーラム共同宣言」

教育

TCSは三国の教育担当省庁と協力して日中韓教育大臣会合のフォローアップ事業を支援しています。支援にあたり、日中韓子ども童話交流プログラムの実施機関や日中韓キャンパス・アジアプログラムに参加している大学などの関連機関とのネットワークも構築しています。

教育分野において、大学生レベルの交流である日中韓キャンパス・アジアプログラムは、第1回日中韓教育大臣会合の最も重要な議題でした。2016年度にTCSはこのプログラムを更に進展させるために地域教育協力セミナー「日中韓キャンパス・アジア」を開催するなど、三国の教育担当省庁とよりよい支援のあり方について議論しています。



第1回日中韓 学長フォーラム

日中韓学長フォーラム（Trilateral Rectors' Forum : TRF）は、高等教育機関間のネットワーク強化と協力促進を目的とし、日中韓持ち回りで三国の大学の学長を招いて開催されるものです。第1回フォーラムは、2016年12月13日に韓国の教育部と韓国大学教育協議会が主催して韓国ソウルで開催されました。サイドイベントとして、キャンパス・アジアプログラムの本格的なスタートを祝う祝典が行われ、17の既存・新設のキャンパス・アジアコンソーシアムから大学学長をはじめ副学長、教授、職員ら170名以上が参加しました。

TCSは同フォーラムにオブザーバーとして出席し、楊事務局長はその祝辞で、2016年に日中韓教育大臣会合が初めて開催されたことで三国の教育分野での協力が加速化し、特にキャンパス・アジアは重要なプログラムでこれが正規事業となったことを慶び、第1回TRFの成功を祝しました。

概要

開催日：	2016年12月13日
開催地：	韓国・ソウル
参加者：	三国の教育担当省庁の関係者、大学学長、教育関係者
サイドイベント：	キャンパス・アジア発足式典

スポーツ

韓国、日本、中国で続けて開催されるオリンピックを機に、スポーツ分野での日中韓大臣会合が立ち上げられました。第1回会合は2016年9月に開催され、特にスポーツ産業、障害者スポーツ、ドーピング防止策、体育教育における協力強化について話し合われました。TCSは担当省庁と緊密に連携し、この新しいスポーツ分野での政府間協議の制度化に資する事業の展開を模索していきます。

第1回日中韓 スポーツ大臣会合

第1回日中韓スポーツ大臣会合（Trilateral Sports Ministers' Meeting : TSMM）が2016年9月22日および23日、韓国・江原道平昌で開催されました。同会合は、三国のスポーツ産業、青少年・障害者スポーツ、ドーピング防止策、全般的なスポーツ分野での協力強化について議論することを目的としています。大臣会合前には、韓国文化体育観光部が大臣会合の議題設定やその準備のための予備諮問会議を主催しており、TCS代表団はオブザーバーとして大臣会合とこの予備諮問会議にも参加しました。



概要

開催日：2016年9月22日－23日

開催地：韓国・平昌

参加者：韓国・文化体育観光部
 日本・文部科学省
 中国・国家体育総局

結果：「平昌宣言」

地方自治体交流

日中韓三国政府は地方レベルの交流促進に努めてきており、日中韓サミットの主要文書にも明示されているように、地方レベルでの三国協力の促進は、日中韓サミットで継続的に議論されてきた議題の1つです。

地方レベルでの三国協力は、主に経済、観光、環境、高齢化社会、保健分野といった実質的な問題を扱っています。TCSは地方レベルで開かれる会議にオブザーバーとして出席し、三国協力における地方自治体のニーズを探求しています。

第18回、第19回 日中韓3か国地方 政府交流会議

日中韓3か国地方政府交流会議（Trilateral Local Government Exchange Conference）は、日本の自治体国際化協会、韓国の全国市道知事協議会、中国の人民对外友好協会の共催で1999年から開催されている年次事業です。三国の地方自治体間の協力および交流を目的とし、主に観光、文化、経済、持続可能な開発などについて議論されています。第18回、第19回会議には約300名の三国の自治体職員が出席し、TCSはオブザーバーとして参加しました。

概要

第18回会議

開催日： 2016年10月18日－21日

開催地： 日本・岡山

テーマ： 地方政府交流による北東アジアの活性化

- 主題：
- 持続可能な社会づくりに向けた地域での学びと実践
 - 文化、芸術からはじまる街づくり
 - 地方政府間連携による観光振興

第19回会議

開催日： 2017年8月28日－9月1日

開催地： 韓国・蔚山

テーマ： 新しいパラダイム提示（発想転換）を通じた北東アジア地方政府発展施策の模索

- 主題：
- 産業と観光をつなげた観光融合・複合の提案
 - エコシティ環境づくりと持続可能な発展施策の模索
 - 少子高齢化の進行にともなう地方自治体の政策的努力

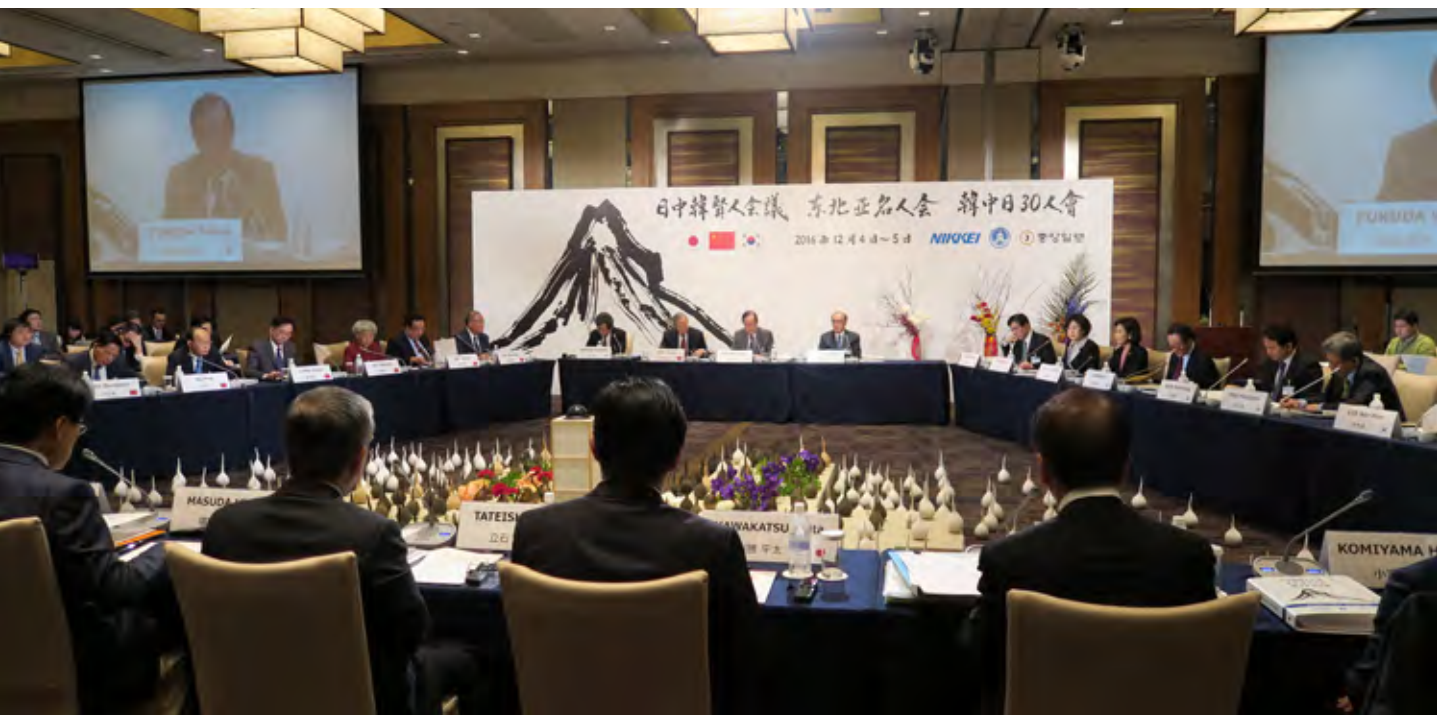
メディア

三国間のメディア協力は、三国協力全体の発展に大きく寄与しています。TCSはメディア協力の重要性を認識し、影響力のある報道機関とのネットワークを構築し協力を強化してきました。またTCSは、三国協力を議論するハイレベルな対話の場である日中韓賢人会議を通して多方面における三国協力発展のための知恵や貴重な提言を得ています。

第11回日中韓 賢人会議

日中韓賢人会議（Northeast Asia Trilateral Forum : NATF）は、三国で影響力のある報道機関である日本経済新聞、中国の新華社通信、韓国の中央日報が共催しています。2006年から始まり、政治・経済・学術・文化分野の有識者が一堂に会し、様々な観点から地域協力を議論する重要な場として発展してきました。NATFの重要な成果のひとつとして「日中韓共同常用八百漢字表」があります。

TCSは2012年からNATFに参加しており、NATFとの協力強化やNATFの提案を実際の政策や事業に発展させていくために2015年からは公式オブザーバーとなりました。2016年12月4日、5日に開かれた第11回NATFには、楊事務局長をはじめとするTCS代表団が出席し、「日中韓共同常用八百漢字表」の広報機関として広報冊子の作成や一般市民を対象としたフォーラムなどを開催するなど、様々な活動を行っています。



概要

開催日： 2016年12月4日-5日

開催地： 日本・静岡

主催者： 日本・日本経済新聞

中国・新華社通信

韓国・中央日報

参加者： 中国・曾培炎（そう・ばいえん）元副総理ほか約10名

韓国・李洪九（イ・ホング）元国務総理ほか約10名

日本・福田康夫元首相ほか約10名

テーマ： 世界的に広がる孤立主義-日中韓はどう行動するべきか

主題： - 金融、経済、貿易

- 環境、エネルギー

- 文化、教育、社会、地方交流

シンクタンク

TCSは三国政府間協議を学術面で支えるため、三国の学術界との緊密な関係を維持することが重要だと考えています。TCSは、2016年度に種々の三国協力関連事業を実施・支援し、三国や他地域の著名な学者や研究者らの議論を通じて、三国協力の促進とTCSの能力向上を図りました。

第1回日中韓三国 協力研究所連合 国別代表者会議 および日中韓対話

日中韓三国協力研究所連合（Network of Trilateral Cooperation Think-Tanks : NTCT）は、2015年3月、第7回日中韓外相会議で合意され、三国間の相互知的交流を促進する目的で、2015年8月31日に正式に発足しました。NTCTの役割は、三国の学術的資源を共有し、三国政府を学術面で支援するとともに、一般市民の三国協力に対する理解を深めることです。

第1回NTCT国別代表者会議は2016年9月21日に日本・東京で開催され、TCSは協力機関として同会議に出席しました。参加者は日中韓のシンクタンク協力の強化やNTCTの運営についての議論のほか、毎年持ち回りでの会議開催、協力促進のための共同セミナーの開催、合同研究や相互交流の実施、交流の幅の拡大に同意しました。TCSが同会議の事務局の役割を担うことも合意されました。なお、国別代表者会議に続き国際政治・グローバル経済に関する日中韓対話が行われ、学者や専門家、三国協力に関心のある一般参加者などが出席しました。

概要

開催日：2016年9月21日

開催地：日本・東京

主催者：🇯🇵 日本・日本国際フォーラム

🇰🇷 韓国・国立外交院

🇨🇳 中国・外交学院

議題：日本国際フォーラムが提案した「Concept Paper of the Network of Trilateral Cooperation Think-tanks」(NTCTの目的、機能、構成員、組織、意思決定過程を含む) についての議論



II

三国協力事業の探求 および実施

「締約国政府の間の潜在的な協力案件を探求し及び特定し、並びにこれらの案件を採択のために関連する協議の仕組みに報告すること」

『日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定』第三条第1項 (c)

1. 政治

特別セミナー 「イギリスの欧州連 合離脱が地域統合 へ与える影響」

2016年9月28日、TCSは特別セミナー「イギリスのEU離脱が地域統合へ与える影響（Special Seminar on the Brexit Implication on Regional Integration）」を韓国・ソウルで開催し、イギリスのEU離脱が世界的な地域統合の動きに及ぼす影響について議論しました。同セミナーには日中韓三国に加え、ASEANやEUからも著名な学者や専門家が出席し、イギリスのEU離脱がヨーロッパ諸国に与える短期的な影響だけでなく、東アジア各国が政治・経済・社会面で教訓とすべき点を探りました。

概要

開催日： 2016年9月28日

開催地： 韓国・ソウル

参加者： 日中韓、ASEAN、EUの学者および専門家14名

議題： - イギリスのEU離脱の評価と影響
- イギリスのEU離脱が東アジア統合の発展に与える影響

2016 TCS-KFF 国際会議 「日中韓経済協力 －東アジア経済共同体 に向けて－」



TCSは2011年の設立以降、北東アジアの平和と繁栄を目指し韓半島未来財団（Korea Future Foundation：KFF）と協力しており、2015年から、北東アジアの平和と繁栄をテーマとする国際会議を2度開催しています。同会議では、日中韓の著名な専門家や学者が議論し、地域協力に関心の高い約300名の聴衆が集まりました。

2016年は「日中韓経済協力－東アジア経済共同体に向けて－（Trilateral Economic Cooperation - Towards the Establishment of East Asian Economic Community）」というテーマで開催され、2012年に東アジア・ビジョン・グループIIが提案し、同年のASEAN首脳会議に提出された東アジア経済共同体の設立について議論されました。参加者は、東アジアの経済共同体設立に向けた課題やロードマップについての各自の考えを述べ、現在交渉中であるメガFTAについては、三国は学術的な議論から一歩踏み出し行動に基づいた青写真を描くべきであるとの点で一致しました。梅澤事務次長も同会議に討論者として参加し、域内経済統合に対するTCSの視点について付言しました。

概要

開催日：2016年10月12日

開催地：韓国・ソウル

参加者：元政府高官、日中韓の発表者および討論者各3名

議題：東アジア・ビジョン・グループIIが提案した2020年までの東アジア共同体設立に向けたロードマップ

国境を越える課題 における日中韓 三国協力のための 予備対話

TCSは、2017年度実施予定の「国境を越える課題における日中韓三国協力リサーチ・シリーズ（Trilateral Cooperation Research Series on Trans-Border Issues）」の準備会議として、グローバル・地域レベルでの非伝統的安全保障について考察し、北東アジアにおける国境を越えた喫緊の課題を議論する予備対話を開催しました。参加者は、気候変動、サイバーセキュリティ、少子高齢化、感染症、オリンピックでのセキュリティ問題など多様な国境を越える課題における三国協力の促進方案について発表し、包括的な議論を行いました。TCSもこれらの課題における三国協力の現状について紹介し、それぞれの分野でTCSが果たしてきた役割について説明しました。TCSは同対話の成果を踏まえ、適切な主題を選んでリサーチや公開フォーラムを実施する予定です。

概要

開催日： 2017年8月1日

開催地： 韓国・ソウル

参加者： 日中韓の学者6名、NTCT代表者3名

議題： - 北東アジアにおける非伝統的安全保障の課題
- 非伝統的安全保障の課題に対する国・地域レベルでの対応事例
- 「国境を越える課題における日中韓三国協カリサーチ・シリーズ」の進め方およびシンクタンクとの協力

日中韓若手学者 交流プログラム

日中韓三国若手学者交流プログラム（Young Scholars/Researchers Exchange Program on Trilateral Cooperation）は、若い学者間の学術交流や人脈づくりの場となるとともに、域内の喫緊の課題に対する若手の斬新な視点を共有することを目的として立ち上げられ、日中韓から博士課程在籍者や同課程修了者など8名が研究論文の審査を経て参加しました。

本年のプログラムは、三国の未来を担う若いリーダー間の交流を促し、彼らが三国協力に関心を持ち将来研究テーマとして取り上げてもらうことを狙いとし、セミナーでの発表、研究機関への訪問、TCSが主催した地域間対話の傍聴という構成で実施されました。セミナーでは、若い学者たちが貿易、エネルギー、環境、メディア、人権、社会問題など様々な分野における各自の研究について発表し意見を交わしました。また、韓国・峨山政策研究院およびグローバル・グリーン成長研究所を訪問しました。

TCSはプロジェクト終了後に参加者から寄せられた意見を踏まえ、より充実したプログラムに発展させていく予定です。



地域協力に関する 地域間対話 「東アジアの地域 コミュニティ」

概要

開催日： 2017年8月7日－10日

開催地： 韓国・ソウル

参加者： 日中韓の博士課程在籍者および同課程修了者8名

主な活動： セミナー、報道関係者との面談、研究機関訪問、TCSが主催した地域間対話の傍聴

2017年8月10日、TCSは、ASEAN+3設立20周年を迎え、地域協力に関する地域間対話（Inter-Regional Dialogue on Regional Cooperation）を開催しました。これは政治・経済・社会・文化面でのASEAN+3の協力を評価し、東アジア共同体構想の現況やその短期的展望について模索するもので、ASEANやヨーロッパからの学者も招待し、東アジアにおいていかに共通するビジョンと政治的信頼を構築していくのかについて建設的な意見が交わされました。また、地域協力を促進するためTCSのような国際機関がどのような役割を果たすべきかも議論されました。本対話は日中韓三国若手学者交流プログラムの参加者も聴講し、発表者との間で意見を交わしました。

概要

開催日： 2017年8月10日

開催地： 韓国・ソウル

参加者： 日中韓、マレーシア、イギリスの学者9名、若手学者交流プログラムの参加者9名

議題： - ASEAN+3協力に対する政治・経済・社会・文化面での評価
- 地域共同体構築におけるEUやASEANによる経験や教訓
- 東アジア地域協力の展望および国際機関の役割



2.

経済・持続可能な開発

日中韓国際シンポジウム「3カ国からみるイノベーション政策の現状と展望」

2015年11月1日に開催された第6回日中韓サミットの共同宣言で、三首脳は三国の繁栄と発展の促進におけるイノベーションの重要性を確認したものの、各々のイノベーションに対する見解は多くの点で異なるものでした。TCSは三国にとってイノベーションとは何でありどのように理解を深めるかを議論し、一般の認識を高めることを目的に、2016年11月22日に東京で政策研究大学院大学と共催でシンポジウム (Trilateral Symposium on Innovation Policy) を行いました。

著名な発表者および討論者が、三国のイノベーション政策や成功事例を挙げ、科学技術革新に効果的な政策を立て人々の潜在力を引き出す必要があること、グローバル化の促進、従来型ビジネスの革新やITの一体化による新しいビジネスの創出に焦点を当てたイノベーションの強化などについて意見を述べました。

また、三国のイノベーションの類似点と相違点、未来の協力可能性について議論し、1) 三国間の相互特許協定、2) 三国の科学共同体の設立、3) 科学技術分野における協力の成功事例の共有・促進と共通テーマの選定、4) 持続可能な開発目標を議論するためのプラットフォームの整備、5) 高齢化社会と人口減少への対応能力の向上、6) 三国以外の競合国に引けを取らないための科学技術革新協力による能力構築などを提案しました。



概要

開催日： 2016年11月22日

開催地： 日本・東京

共催者： 日本・政策研究大学院大学

参加者： 日本・科学技術振興機構、中国・中国科学院、韓国・LG経済研究院

議題： - 日中韓におけるイノベーション政策および成功事例
- イノベーション政策における三国の協力可能性

第2回日中韓三国経済シンポジウム

日中韓三国経済シンポジウム（Trilateral Economic Symposium）は、TCSの主要出版物である「日中韓三国経済報告書」のフォローアップ事業です。TCSは2012年から毎年同報告書を発行し、三国の経済動向と協力について深く分析しています。2016年1月には、2015年の報告書を執筆した著者3名によるワークショップを開催し、日中韓三国のマクロ経済に対する理解を深め今後の協力の方向性について議論しました。

TCSが2017年6月、東京にて日本国際フォーラムと共催した同シンポジウムには、学者、外交官、研究員など約70名が出席し、「岐路に立つグローバル化と日中韓三国経済の展望」というテーマのもと、地域経済協力に関する活発な討論が行われました。三国が直面している経済的課題が取り上げられ、各国の経済政策や新しく創造的な三国協力の展望について掘り下げた議論が行われました。

セッションは梅澤事務次長が進行し、2016年の「日中韓三国経済報告書」の第一著者である伊藤元重学習院大学教授が安倍政権下における日本経済の発展動向についてまず発表を行いました。張琦（ちょうぎ）中国国务院発展研究所対外経済研究部副部長と宋泳官（ソン・ヨンクワン）韓国開発研究院研究員は、国内外の課題に触れながら中国



と韓国の経済政策を分析しました。また、河合正弘日本国際フォーラム
上席研究員および東京大学特任教授は、三国がともに議論していくべき
共通の課題について発表しました。

発表に続く討論セッションでは、不確実な経済・政治・安全保障のもと
での地域経済や国際経済の方向性に大きな関心が寄せられました。
参加者からは国際通貨体制の未来や日中韓FTA、環太平洋パートナーシ
ップ協定（TPP）の展望について多くの質問があり、保護主義や単独主義
といった問題への憂慮も共有されました。梅澤事務次長は閉会の辞と
して、知識と議論の蓄積が三国間の政治や経済面における課題を解決
するのに寄与するであろうと述べました。

TCSは今後も毎年三国の経済協力について議論する公の場を設けていく
考えです。2018年の韓国を皮切りに日本、中国において連続してオリ
ンピックが開催されることから、次回は2018年に韓国で開催し、オリ
ンピックが各国の経済や社会に及ぼす影響を幅広い視点から議論する
予定です。

概要

開催日：2017年6月22日

開催地：日本・東京

共催者：日本国際フォーラム

参加者：学者、研究者、外交官、学生など約70名

テーマ：岐路に立つグローバル化と日中韓三国経済の展望



サプライチェーン 連結性向上のための 三国シンポジウム および日中韓 ビジネス交流会



日中韓ビジネス交流会（Trilateral Business Networking Reception）は、三国の企業や経済団体、起業家に情報交換と交流の場を提供することを目的に、TCSが2013年から毎年日中韓で順番に主催している年次事業であり、三国から多くのビジネスリーダーの参加を得ています。第5回となる2017年は中国でSCC向上のための三国シンポジウムと同時開催され、日本経済団体連合会、中国国際商会、韓国の全国経済人連合会との共催で行われました。

シンポジウムはSCCプロジェクトのフォローアップ事業で、近年のSCCの発展が三国の貿易と経済に与える影響に対する一般の認識を高める目的で開催されました。シンポジウムは2部構成で、第1部では、SCCプロジェクトでの共同研究に参加した日中韓3機関の研究者が共同研究の結果を報告し、SCC向上について企業が満足している点や今後の課題を発表しました。研究者らは、より幅広い産業や企業のデータを収集するには更なる研究が必要であることに同意しました。第2部では、共同研究で取り上げられた成功事例の紹介が行われました。

本事業の参加者は、日本・経済産業省、中国・商務部、韓国・産業通信資源部の代表者のほか、各国の産業界を代表する財界人や研究者など150名を超え、SCCについて理解を深め意見や情報を交換しました。TCSは今後も毎年、経済・貿易関連事業と併せ同交流会を開催し、交流促進や相互理解、協力を図っていく計画です。

概要

- 開催日：** 2017年7月21日
開催地： 中国・青島
共催者： 日本経済団体連合会、中国国際商会、韓国・全国経済人連合会
参加者： 政府関係者、学者、研究者、企業代表者、一般市民など約150名
プログラム： - SCC向上のための日中韓シンポジウム
- セッションI「SCC向上のための三国協力」
- セッションII「SCC向上の成功事例」
- 日中韓ビジネス交流会

3.

社会・文化

第3回日中韓人文 交流フォーラム

日中韓人文交流フォーラム（Trilateral People-to-People Exchange Forum）は、三国の前職および現職の政府高官や著名な学者が一堂に会するトラック1.5（半官半民）の事業です。三国間協力15周年（1999-2014）を記念し、2014年に中国の外交学院と中国・吉林省の日中韓協力研究センターおよびTCSによる共催で始まりました。第1回フォーラムでは、TCSが「北東アジアの相互信頼と和解のための方策の探求」というテーマでセッションを行い、2015年の第2回フォーラムの際にはNTCTが正式に発足しました。

第3回フォーラムは「三者間対話と協力強化による北東アジアの安定と繁栄」というテーマで、2016年10月17日から18日にかけて中国・長春市で開催されました。TCSは「メディアの声－共通の責任による協力精神の具現化－」というテーマでセッションを主催し、三国から参加したメディア関係者によって、メディアの共通の責務、人的交流や三国協力全体の強化において期待される役割などについて議論されました。また、参加者からは三国メディアの協力を促進するための具体的な提案も出されました。

概要

開催日：2016年10月17日－18日

開催地：中国・長春

共催者：中国外交学院・中国吉林省日中韓協力研究センター

参加者：日中韓の政府高官、学者、メディア関係者など約150名

テーマ：日中韓三国間の交流と協力強化による北東アジアの安定と繁栄の増進



2016世界漢学大会

世界漢学大会 (World Conference on Sinology)は、中国の学界と海外の中国学学界とをつなぐ場であり、これまで、「文明の対話と調和のとれた世界」(2007)、「中国学と異文化交流」(2009)、「中国学と今日の世界」(2012)、「東洋と西洋の交流と学習－400年の回顧－」(2014)といったテーマで開催されてきました。

2016世界漢学大会は、2016年11月11日に中国国家漢弁孔子学院総部と中国人民大学の共催で行われ、今日の文化の多様性と中国学の多様性について扱われました。これに併せて、TCSは三国の言語学の専門家を招待し日中韓共通語彙集編纂フォーラムを開き、三国共通で使われている語彙を集めた語彙集についての議論を行いました。フォーラムでは、語彙集の主な内容、見出し語の選定方法、また三国で頻繁に使用される語彙の比較などについて話し合われました。

概要

開催日： 2016年11月11日
開催地： 中国・北京
共催者： 中国国家漢弁孔子学院総部、中国人民大学
テーマ： 中国学比較研究－伝統と革新－
TCSによる貢献： 日中韓共通語彙集編纂フォーラムの主催

第3回日中韓記者 共同取材プログラム

日中韓記者共同取材プログラム (CJK Journalist Joint Interview Program)は、三国のメディア関係者9名が、2週間かけて三国協力に関する様々なテーマを共同で取材するもので中国・環球時報の協力を得て実施されています。三国協力に対する報道関係者の理解を深め、三国協力関連の報道を増やしていくことが目的です。

第3回プログラムは2016年11月6日から18日にかけて環球時報と共催で実施され、「革新と起業」というテーマの下、参加者は中国の科学技術部、中関村科学公園、ファーウェイ(華為技術)、BYD(比亞迪汽車)、日本の経済産業省、早稲田大学次世代ロボット研究機構、ニコニコ動画、韓国の未来創造科学部、板橋テクノバレーおよび京畿創造経済革新センターなどを訪問しました。

概要

開催日： 2016年11月6日－18日
開催地： 中国・北京および深圳、日本・東京および大阪、韓国・ソウル(訪問順序)
共催者： 環球時報
参加者： 三国のメディア関係者9名
主な活動： 三国の経済・文化・技術に関する政府機関や関連機関の取材



TCS LOUPE
「日中韓映画
『あやしい彼女』
スペシャル・
ムービー・トーク」

TCSは、2014年から「TCS LOUPE」と題した講演シリーズを開催しています。「東アジアの全体を見回す (Lecture on Uncovering Panoramic East Asia)」というテーマに虫眼鏡を意味する単語「LOUPE」をかけて名づけられ、日中韓の専門家が三国の魅力を比較しながらレクチャーをするものです。

2016年11月19日、TCS LOUPEの一環として、TCSは韓国・ソウルにあるPOSCO P&Sタワー・イベントホールにおいて、日本国際交流センターとの共催で日中韓映画「あやしい彼女」スペシャル・ムービー・トーク (Trilateral Miss Granny Special Movie Talk) を開催しました。映画「あやしい彼女」の韓国語版の黄東赫 (ファン・ドンヒョク) 監督 (2014)、中国語版の陳正道 (ちん・せいどう) 監督 (2015)、日本語版の水田伸生監督 (2016) を招き、三国の映画の共通点や相違点、制作秘話、人気の秘密などについてレクチャーが行われました。また、韓国語版で主演を演じた沈恩敬 (シム・ウンギョン) 氏も参加し、この映画の各国における高い人気について自身の考えを披露するなど、約2時間のプログラムは成功裏に終了しました。



日中韓映画「あやしい彼女」スペシャル・ムービー・トークの報告書は、TCSのホームページでご覧頂けます。



この日中韓スペシャル・ムービー・トークは、三国で制作された映画を通じて三国間の相互理解を深める機会となった上、映画関係者のネットワークの構築や対話を促し、三国間の文化産業協力にも寄与しました。TCSは第10回日中韓文化コンテンツ産業フォーラムにおいても本事業の成果を発表しました。

概要

開催日：2016年11月19日

開催地：韓国・ソウル

共催者：黄東赫氏（韓国語版「あやしい彼女」監督）

陳正道氏（中国語版「あやしい彼女（20歳よ、もう一度）」監督）

水田伸生氏（日本語版「あやしい彼女（Sing My Life）」監督）

鄭泰成（チョン・テソン）氏（CJ E&M映画本部長）

沈恩敬氏（「あやしい彼女」主演女優）

テーマ：映画「あやしい彼女」でみる日中韓の共通性と多様性

第6回日中韓キャンパスハーモニー

日中韓キャンパスハーモニー（Trilateral Campus Harmony）は、三国の友好関係促進のため、三国の若者にショート・ビデオを使って三国協力に関する斬新でユニークなアイデアを出してもらったコンテスト事業で、TCSと韓中友好協会が2014年から共催しています。

第6回日中韓キャンパスハーモニーは、2016年11月29日に韓国・ソウルにある慶熙大学で開かれました。事前審査を通じて選ばれた三国の大学生混合チーム7つが、「相互交流を通じて発展してきた日中韓の文化史」というテーマで制作したショート・ビデオを披露しました。TCSは審査委員として参加し、「歌を通じた三国統合」というビデオを制作した「日中韓の歌」チームに「TCS事務局長賞」を贈呈しました。

概要

開催日：2016年11月29日

開催地：韓国・ソウル

共催者：韓中友好協会

参加者：三国の大学生混合の7チーム

テーマ：相互交流を通じて発展してきた日中韓の文化史

主な活動：学生によるビデオの発表および授賞式

地域教育協力 セミナー 「日中韓キャンパス・アジア」



TCSは本セミナーの結果を報告書にまとめ、三国の教育担当省庁や関連機関、プログラム参加者に配布する予定です。

地域教育協力セミナー（TCS Seminar on Regional Education Cooperation）は、日中韓三国の実務レベルの教育専門家間の情報交換の場として設けられました。第1回日中韓教育大臣会合の結果報告書を反映させ、キャンパス・アジアプログラムに参加する大学間の意見交換の場となりました。

2017年5月11日から12日にかけて、TCSは地域教育協力セミナーを開催し、キャンパス・アジアプログラムに参加する17のコンソーシアムと35の大学から教授や教職員74名が参加しました。セミナーではコンソーシアム間の交流・歓迎レセプション、3つの異なるテーマ（学業面以外での支援、学業支援と学生の専門性向上、共通学位による交流促進）に分かれての参加者によるグループ討論、エラスムス計画に携わるEUの専門家の発表が行われました。また、2011年から2015年までのパイロットプログラム実施期間中におけるベスト・プラクティスや課題についても共有されました。

概要

開催日： 2017年5月11日－12日

開催地： 韓国・ソウル

参加者： 日中韓三国の教育担当省庁の課長級職員、キャンパス・アジアプログラムに参加する大学の副学長、教授、プログラム管理者、欧州委員会の教育専門家、エラスムス・インパクト・スタディチーム

主な活動： 日中韓キャンパス・アジアプログラム関係者でのグループ討論、エラスムス計画についてのEUの専門家の発表、参加者間交流会

2017日中韓記者 交流プログラム

日中韓記者交流プログラム（Trilateral Journalist Exchange Program : TJEP）は、三国の記者に三者協力に対する理解を深めてもらい、三国の繁栄のために建設的なメディア環境づくりに貢献してもらおう10日間のプログラムで、2014年に始まって以来TCSの代表的な事業となっています。

第4回記者交流プログラムでは、12名の記者が参加し、2017年6月14日から23日まで、中国、日本、韓国を順に訪れました。三国の政府機関や企業、研究機関を訪問し、モノのインターネット（Internet of Things : IoT）、仮想現実（Virtual Reality : VR）、拡張現実（Augmented Reality : AR）、人工知能（Artificial Intelligence : AI）の政策や技術、社会的影響について取材を行いました。三国のメディ



関係者は積極的に議論に参加し、貴重な経験を共有し相互理解を深める機会となりました。また、プログラムの最後に、TCSは韓国言論財団とともに、特別公開セミナーとして「第4次産業革命とニュースメディア」をテーマに日中韓記者交流セミナーを開催しました。

概要

開催日： 2017年6月14日 - 23日

開催地： 中国・深圳、日本・東京、韓国・ソウル（訪問順）

参加者： 三国の記者12名

主な活動： 3都市の政府機関、企業、研究機関を訪問



第5回青年大使プログラム

青年大使プログラム（Young Ambassador Program : YAP）は、三国の未来のリーダーとなる意欲のある有能な若者に、三国協力に対する理解を深め、共同体意識と友情を育んでもらうことを目的とした、2週間の交流事業です。本事業は、2013年に国際協力や外交に関心のある三国の優秀な若者がTCSで6週間の夏季インターンシップに参加したのが始まりでした。2014年以降は生産性と効率性の観点から、期間が2週間に短縮されました。2015年11月の第6回日中韓サミットでは、三国間の若者交流プロジェクトの成功例として継続が認められました。

第5回青年大使プログラムは2017年7月31日から8月11日にかけて韓国・ソウルおよび済州で実施され、三国から18名の大学生および大学院生が参加しました。参加者は三国協力のこれまでの発展や政治・経済協力・社会問題など主要分野に関する講義や、TCS各部からのブリーフィングを受け、三国協力とTCSの機能や役割に対する理解を深めました。また、政府機関（韓国・外交部、中国および日本の在韓国大使館、韓国・済州道庁）や国際機関（国連アジア太平洋経済社会委員会：UNESCAP、国連国際防災戦略事務局：UNISDR、韓国ASEANセンター、EU代表部）、研究機関（峨山政策研究院）を訪問したほか、文化活動やチーム別プロジェクトを行いました。TCSは今後も本事業を継続させ、三国の若者間の友好を深め、三国協力を促進させていく所存です。

概要

開催日： 2017年7月31日－8月11日

開催地： 韓国・ソウルおよび済州

参加者： 三国の大学生および大学院生18名

主な活動： 講義の聴講、政府機関・国際機関・研究所等の訪問、チームプロジェクトの研究・発表、観光・文化体験

4.

部門横断的事業

日中韓三国協力 国際フォーラム 2017

日中韓三国協力国際フォーラム（International Forum for Trilateral Cooperation : IFTC）は、2011年に韓国の外交部と世宗研究所が共催したのを機に、2012年からはTCSが主催する代表的な年次事業となりました。2015年からは、開催地も韓国だけでなく三国持ち回りで開催しています。IFTCは、著名な学者や政策立案者を招き、三国の政治、経済、社会・文化における連携について新たな見方を見出し共有することを目指しており、三国の政府高官や研究者、ビジネスリーダー、メディア、市民社会の代表等が参加しています。2017年4月、TCSはソウルにおいて「新たな課題に向けた三国協力の強化」というテーマの下、第5回目のIFTCを開催し、政治、経済、社会・文化の3つのセッションが行われました。

第1セッションでは、「不確実性が高まる中での三国協力」とのテーマで、日中韓、ASEAN、EUの著名な学者や専門家を招き議論を行いました。同セッションでは、イギリスのEU離脱、トランプ大統領のTPP離脱などの一連の世界的な趨勢に触れ、欧米だけでなく東アジアでも巻き起こっている反グローバル化に対し、三国協力をいかに進めていくか建設的な議論を行いました。昨今の世界的変化は東アジアにも地政学的な不確実性や脆弱性をもたらしているものであり、三国協力を促進する上での好機とも課題ともなり得る中で、三国協力の意義を再考し、三国に求められる未来のリーダーシップについても意見が交わされました。

第2セッションでは、昨今の政治や世界経済の変化の流れのなかで、三国の経済協力の新たな地平を開くことを目指し、過去の経験を振り返りつつ現下の世界経済や三国の国際経済政策についての議論がなされました。4名の著名なパネリストが、現在の世界経済の中で三国がそれぞれ取っている国際経済政策を分析し政策提言を行いました。セッション全般にわたってFTA、通貨政策、保護主義などのトピックに重点が置かれ、国内外の経済発展を阻害する要因を慎重に検証しました。更なる地域統合を促進すべきとの主張の下、三国間の経済協力の進展が同地域のみならず世界規模で肯定的な影響をもたらすであろうとの共通認識が示されました。また、野心的でハイレベルな貿易協定を実現するためには、確固とした決意とリーダーシップが必要であると指摘



し、現在世界を取り巻く不確実性は三国の経済協力を強化するチャンスでもあると強調しました。

第3セッションでは「三国青少年の未来に向けて」をテーマに、三国およびヨーロッパ（デンマーク）から青少年分野の専門家が招かれ、社会構造の変化に対応すべく各国が行っている代表的な青少年政策を共有し、三国に共通する青少年問題を解決するための協力手段について議論しました。青少年福祉や教育、起業精神の育成のための様々な政策手段や慣例が紹介され、三国協力の発展に資する未来のリーダーを育てることの重要性が強調されました。

TCSは本フォーラムの成果を共有するため「IFTC2017成果報告書」を発行しています。TCSの役割を模索し、三国協力の将来の議題設定にあたり参考となるよう、政府、政界、学术界、メディア等多様な分野におけるアイデアや政策提言をまとめています。

なお、次回IFTCは2018年4月に東京で開催される予定です。



「IFTC 2017成果報告書」はTCSのホームページでご覧頂けます。

概要

- 開催日： 2017年4月18日
- 開催地： 韓韓国・ソウル
- テーマ： 新たな課題に向けた三国協力の強化
- プログラム：
 - セッション1 「不確実性が高まる中での三国協力」
 - セッション2 「国際経済の行方と三国協力」
 - セッション3 「三国青少年の未来に向けて」

2017 平和と繁栄 のための濟州フォーラム 「アジアの未来 ビジョンの共有」

平和と繁栄のための濟州フォーラム（Jeju Forum for Peace and Prosperity）は、毎年、韓国・濟州特別自治道が韓国・外交部の後援を受けて主催している年次行事です。本フォーラムは域内多国間対話の場として、アジアの持続可能な平和と繁栄のためのビジョンを模索するためのプラットフォームとしての役割を担っています。同フォーラムは、本会議をはじめ多様なネットワークづくりの場など60以上のセッションで構成されており、TCSは2014年からセッションを主催しています。

5月31日から6月2日にかけて開催された第12回濟州フォーラムでは、TCSは第4次産業革命と青少年交流に関する2つのセッションを主催したほか、パネリストとしても参加しました。

TCSが主催したセッション「グローバル社会を先導する地域協力体－日中韓のインダストリー4.0－」と題したセッションでは、三国における第4次産業革命の事例をもとに、技術と社会が共存する未来を共に切り開くための方策が模索されました。この大変革に適應していくための実用的なアイデアや解決策を提示することを目指し、学界や民間企業からの発表者が、第4次産業革命の発展と三国のイノベーション政策を紹介し、世界経済をけん引するために三国協力をいかに強化していくかについて議論しました。議論では、第4次産業革命の与える多様な社会的影響に対応していくため、各国の強みを生かしたウィン-ウィン-ウィンの協力が必要であると強調されました。三国協力が必要とされる分野は数多く、協力を通して第4次産業革命を広めることで、三国が直面している労働力不足や経済的格差の拡大といった共通課題を克服していくことにも資するとの結論を共有しました。

また、「三国青少年交流を通じた相互理解の橋を架けよう」と題したセッションでは、三国の有識者を招き、青少年交流事業の成功事例を



紹介するとともに、新たなプログラムの創設や改善策について議論しました。日中韓子ども童話交流事業、日中韓キャンパス・アジアプログラム、日中韓大学生サークル外交キャンプ、日中韓青少年フォーラムのような三国の若者たちの相互理解の増進を目的とした多様な事業について取り上げられました。三国の青少年交流を制度化し、小学生から大学生まで幅広い年齢を対象とすること、年齢によって異なる若者のニーズに合わせた柔軟な適応が可能なプログラムの開発が望ましいとの認識で一致しました。また、三国協力の明るい未来に向け、政府による青少年交流事業への継続的な関与と支援が必要であると強調されました。

パネリストとしては、楊事務局長が、韓国・済州平和研究院が主催した「アジアの未来のための共通ビジョンの共有」というテーマの各国駐韓大使による円卓会議に出席し、三国協力と北東アジアの発展について発表しました。また仁川経済自由区域庁が主催したセッションで「成長センターとしての日中韓協力」というテーマの経済自由区域円卓会議に参加し、TCSの張経済部長がパネリストとしてTCSの歴史を紹介するとともに、SCCプロジェクトや電子商取引プロジェクトなど日中韓経済協力に関するTCSの活動について発表しました。

概要

開催日： 2017年5月31日 - 6月2日

開催地： 韓国・済州

主催者： 韓国・済州特別自治道

テーマ： アジアの未来ビジョンの共有

TCS 主催セッション：

- 「国際社会を先導する地域協力体 - 日中韓のインダストリー4.0 -」
- 「三国青少年交流を通じた相互理解の橋を架けよう」

TCSが出席したその他のセッション：

- 大使による円卓会議「アジアの未来のための共通ビジョンの共有」
- 経済自由区域円卓会議「成長センターとしての日中韓協力」



III

他機関との交流および 協力

「締約国政府及び必要に応じて他の国際機関、特に他の東アジアの協力のための仕組みとの連絡及び調整を行うこと。」

『日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定』第三条第1項 (b)

1.

地域および国際機関

TCSは2016年度、ASEANをはじめEU、国連機関、NGOなど多様な機関とのネットワークを拡大してきました。東アジア経済共同体構築というビジョンに向け、定期的な表敬訪問や協力事業を通じて、ASEANのような地域パートナーとの既存ネットワークを制度化する努力を続けてきました。また、国際場裡における三国協力を促進し、ネットワークを強化する一環として、東アジア以外の地域の国際機関も取り込んだ地域間対話を始めたほか、韓国に基盤を置く国際機関との連携にも努めました。

地域機関

ASEAN事務局およびASEAN議長国



ASEANは、東アジアの地域協力促進においてTCSの最も重要なパートナーです。ASEANとの協力関係を深めるため、TCSは毎年ASEAN事務局とASEAN議長国を訪問しています。

2017年5月17日から20日まで、TCS代表団は、インドネシアのASEAN事務局とフィリピン（2017年ASEAN議長国）外務省を訪問しました。代表団は、ASEAN事務局の対外経済関係課を訪問し、SCC向上のための三国協力の現状を紹介し、両事務局間の協力可能な事業につい

て意見交換しました。また、フィリピンでは楊事務局長がエンリケ・マナロ（Enrique A. MANALO）外務省政策担当次官を表敬訪問し、ASEAN+3におけるTCSの支援について説明しました。続いて、フィリピンに駐在する日中韓の各大使を訪問し、地域経済協定の展望や、三国およびASEAN+3協力の枠組みにおけるTCSの役割について議論しました。

The Asia Foundation

2017年5月30日、アジア財団（The Asia Foundation : TAF）のディラン・デイビス（Dylan Davis）韓国支部代表がTCSを訪問し、楊事務局長および李事務次長と面談を行いました。1954年に設立された同財団は、アジア全域の人々の生活改善に貢献してきており、米国・サンフランシスコに本部、アジア各地等に18の支部があります。同代表は、財団の歴史や日中韓三国、特に韓国での活動成果について紹介しました。

三国協力の促進というTCSの使命を認識した上で、同財団からTCSに対し、三国間のNGO協力に関する事業の提案がありました。TCSは財団の三国における開発支援への寄与を高く評価し、近い将来において、三国協力を促進するための事業を共に模索していきたいとの認識を示しました。

北東アジア地域 自治体連合事務局

TCS代表団は2017年7月5日、北東アジア地域自治体連合（Association of North East Asia Regional Governments : NEAR）事務局を表敬訪問しました。洪鍾慶（ホン・ジョンギョン）NEAR事務総長はTCSの訪問を歓迎し、NEARの活動を紹介しました。楊事務局長と洪事務総長の面談では北東アジアの現況と三国協力の展望について意見交換が行われ、地方自治体は中央政府に比べて国際政治の影響からは相対的に自由であり、より差し迫った実務的な問題を扱うため、地方自治体間が協力することは重要であるとの見解で一致しました。また、TCSとNEARの協力を発展させていくことで合意しました。

国連機関

国連国際防災戦略事務局

第7回アジア防災 閣僚級会議

梅澤TCS事務次長は、インド政府およびUNISDRの招待を受け、2016年11月3日から4日にかけてインド・ニューデリーで開催された第7回アジア防災閣僚級会議（Asian Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction : AMCDRR）に出席しました。同会議は、メンバー国の危機管理や災害軽減のための新しい取り組みや模範事例を報告し、アジアでの災害軽減につなげることを目的に隔年で開催されています。



梅澤事務次長は同会議の大臣セッションにて発言したほか、「仙台防災枠組2015-2030」の実施に向けたアジア域内の協力強化というセッションに発表者として参加し、防災分野での三国協力の成果について報告しました。また、カーシー・マディ（Kirsi MADI）UNISDR部長と面談し、両機関における今後の協力について議論しました。

概要

開催日：2016年11月3日－4日

開催地：インド・ニューデリー

参加者：51カ国の代表団、9の国連機関、多数の国際機関、市民団体代表、民間セクターなど4,000人以上

議題：「仙台防災枠組2015-2030」の履行とモニタリングの推進

国連グローバル・コンパクト

第9回国連グローバル・コンパクト 日中韓円卓会議

TCSは2017年8月22日、東京で開かれた第9回国連グローバル・コンパクト日中韓円卓会議（UN Global Compact China-Japan-Korea Roundtable Conference）に特別協賛機関として参加しました。同会議は三国の国連グローバル・コンパクト・ネットワーク地域協会が2009年から共同開催しているもので、三国の産業界や学界、若者のネットワーク構築の機会を提供し、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）達成のため共同で努力することを追求しています。



今年の会議は「SDGsで世界を変える－東アジアの果たす役割－」をテーマに、約150名の参加者が自国のSDGsへの取り組みやアイデアを積極的に共有しました。TCSはSDGs関連分野での三国協力の事例を紹介したほか、討論セッション「三国協力和SDGs－日中韓のビジネスで世界を変えるためには－」のファシリテーターを務めました。パネリストらはUNGCの各ローカルネットワークの強みをどのようにSDGs促進に活用するべきか議論しました。閉会式では楊事務局長が、三国協力の潜在的可能性について統計資料を示しながら説明し、より良い三国関係構築のために人的交流が重要な役割を果たしうることを強調しました。TCSは三国のUNGCローカルネットワークとの協力をさらに拡大していく予定です。

概要

開催日： 2017年8月22日

開催地： 日本・東京

参加者： 産業界および学界の代表者120名、三国の大学生および大学院生30名

- 議題：
- 男女共同参画の促進
 - 産業界と学界のパートナーシップの役割
 - つくる責任つかう責任
 - 平和、正義と強い機関
 - SDGs促進のための日中韓ビジネス協力

国連アジア太平洋経済社会委員会北東アジア事務所

2016年11月9日、UNESCAP北東アジア事務所代表がTCSを訪れ、将来の事業協力について議論しました。TCSは2016年に第10回日中韓経済貿易大臣会合のフォローアップとして実施したSCCプロジェクトを紹介し、UNESCAP北東アジア事務所も自身の関連事業について説明しました。両機関は、最新の事業計画を共有し合い今後の協力の可能性を模索していくことで合意しました。

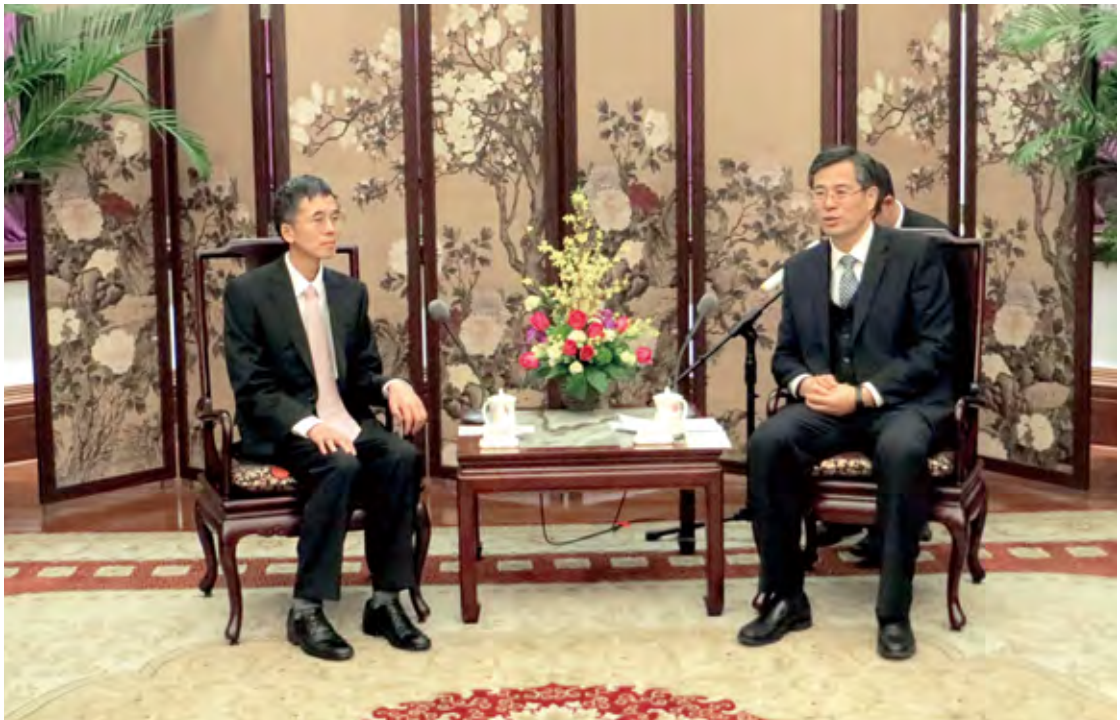
2.

地方自治体

地方自治体レベルでの三国協力が重要であるとの認識の下、TCSは新たな事業の展開を模索すべく三国の地方自治体と緊密な関係を維持しています。地方政府間の協力は政治的影響を比較的受けにくく、市民の日常生活に直接関わることから潜在的な協力事業の可能性が高く、TCSは中央政府によって設立されましたが、地方自治体間の取り組みも支援しています。

中国・広東省

TCSは、2017年1月16日に広東省を訪問し、何忠友（か・ちゅうゆう）広東省人民政府副省長と面会しました。楊事務局長は、三国の結束がアジア全域に繁栄をもたらすとし、その上で地方自治体レベルでの人的交流が重要であると述べました。また、梅澤事務次長は、三国の発展における科学の役割は大きく、三国の技術革新が重要であると強調しました。何副省長は、三国の地方自治体が相互理解を深めるべきとし、日韓のさまざまな都市との協力を強化するとの強い意志を表明しました。





韓国・浦項市

TCSは、2017年7月4日、慶尚北道浦項市を訪問し、楊事務局長は李康徳（イ・カンドク）浦項市長と面会し三国間協力の展望について意見を交わしました。楊事務局長は、三国が信頼関係を構築して相互理解を深めるためには、地方自治体間の三者協力が重要であると強調しました。同市長は、自治体間の交流が三国間協力にも大きな影響を与えるという点に同意し、より発展的な地方自治体間の協力と交流活性化のために、中央政府の持続的な支援が必要であると述べました。

続いて、文明浩（ムン・ミョンホ）浦項市議会議長との面談では、浦項市の産業と日本と中国との協力について説明を受け、楊事務局長は、中央政府間の政治的摩擦にかかわらず地方自治体間の交流・協力が徐々に重要となっており、このような交流が北東アジアの平和と繁栄に寄与するであろうと述べました。

韓国・済州道

楊事務局長は、2017年2月9日、元喜龍（ウォン・ヒリョン）済州特別自治道知事と面会しました。楊事務局長は、地方自治体間の協力が三国間協力の核心であるとし、済州島の地政学的、文化的利点を高く評価し、TCSは済州道や済州平和研究院と緊密に連携していきたい旨言及しました。元知事は、済州道は今後も三国間協力を支援し、地方自治体交流に積極的に参加していく旨述べました。



3.

政府系機関

三国協力に対する一般の人々の認知度を高めるため、TCSは様々な政府系機関と積極的に交流しています。2016年度も、政府系機関や国立機関、その他重要な公的機関と連携して三国協力事業に貢献してきました。

駐韓中国文化院



韓国・ソウルにある駐韓中国文化院（China Cultural Center）は、様々な文化交流を通して中韓両国の友好を促進するために中国政府が設置した文化機関です。TCSと中国文化院は、「ソウル・中国の日」や文化レクチャーなどの共同イベントを行い協力関係を構築してきました。2017年6月15日には、TCSの事務局内で、2005年に「中国の10大芸術家」に選ばれた女流作家の秦百蘭（しん・ひゃくらん）氏を招いての共同レクチャーを開催しました。2時間にわたるレクチャーでは、中国古典美術の画風や画具、画法の発展についての講義に続いて、絵の試演や参加者による質疑応答が行われました。

概要

開催日：2017年6月15日

開催地：韓国・ソウル

講演者：秦百蘭氏

テーマ：中国古典美術の理解

日本・国立青少年教育振興機構

日本の国立青少年教育振興機構（National Institute for Youth Education：NIYE）は、日本の青少年に体験学習や国際交流の機会を提供している公的機関で、中国（児童福祉委員会）や韓国（2016年までユネスコ・アジア太平洋国際理解教育院、2017年からソウル教育大学）の関連機関と共同で、日中韓子ども童話交流を行っています。TCSは国立青少年教育振興機構と協力関係を結んでおり、日中韓子ども童話交流2017においても、同機構と緊密に連携し協力してきました。また、2017年の済州フォーラムでTCSが主催した青少年教育に関するセッションにおいても、日中韓子ども童話交流を担当する部署から小野保部長が参加しています。

4.

マスメディアおよび広報

TCSは、韓国言論振興財団やソウル外信記者クラブ、日中韓三国協力国際フォーラムの協カメディア（朝日新聞、人民日報、朝鮮日報）、日中韓賢人会議のパートナー（日本経済新聞、新華社通信、中央日報）、その他の三国の主要メディア等多様な報道関連機関とのネットワークを拡大してきました。三国協力におけるメディアの果たす役割は重要であり、これまで培われた信頼関係を基礎に、前述の報道関連機関と協力して、公開セミナーや会議を開催し三国の主要メディアに報じてもらいました。また、TCSの公式ホームページ

は4つの言語（日本語、中国語、韓国語、英語）で掲載されているほか、SNS（日本語・韓国語・英語はFacebook、中国語はWeibo）なども活用し、多様な方法で一般の方々の三国協力に対する理解を促しています。リアルタイムでのコミュニケーションは、様々な背景を持つ日中韓の人々のTCSに対する広報効果を強化するのに資するものです。また、TCSの認知度を効果的に上げるため、年代や性別を問わず興味を持ってもらえるような日中韓の文化をテーマに企画・開発した記念品を出張や表敬訪問の際に使用してきました。



ソウル外信記者 クラブ創立60周年 記念セミナー

楊事務局長は、2016年12月7日、韓国のプレスセンターで開かれたソウル外信記者クラブ（Seoul Foreign Correspondents' Club : SFCC）創立60周年記念セミナーに出席しました。同セミナーは韓国言論振興財団とソウル外信記者クラブが共催しており、「2017北東アジアの展望」とのテーマの下、楊事務局長は講演者として招かれ、北東アジア協力に関する演説を行いました。

楊事務局長は講演で、三国間協力に対する不断の努力と蓄積およびその成果が、地域協力を進める重要な原動力になると強調しました。また、イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票やドナルド・トランプ氏がアメリカ大統領に当選して以降、世界はかつてない課題や多様性に直面しているが、三国は強い協力関係を軸にこの局面をチャンスに変えることができると確信すると述べました。講演に続く討論では、米村耕一毎日新聞ソウル支局長、周玉波（しゅう・ぎょくは）人民日報人民網韓国支局代表、朴泳律（パク・ヨンニル）ハンギョレ新聞常任記者、兪晰朝（ユ・ソクチョ）KBS国際部記者、安勇炫（アン・ヨンヒョン）朝鮮日報論説委員といったジャーナリストが、「三国間協力に関する日中韓言論人共同宣言」の採択や日中韓協力に関するメディア会議の年次開催といった建設的な意見や提案を行いました。



概要

開催日：2016年12月7日

開催地：韓国・ソウル

参加者：ジャーナリスト、特派員、メディア関連の公的職員など約120名

テーマ：2017年の北東アジアの展望

日中韓記者交流 セミナー

TCSは、2017年6月23日、第4回日中韓記者交流プログラムの一環として、韓国言論振興財団とともに日中韓記者交流セミナー（Trilateral Journalist Exchange Seminar）を開催しました。「第4次産業革命とニュースメディア」をテーマに、IoT、VR、AR、AIなどの先進技術が報道の内容や制作物、配信に与える影響について議論がなされました。

開会の辞において李事務次長は、日中韓三国には第4次産業革命がもたらす課題をチャンスに変える潜在能力があると終始強調し、TCSは三国協力のモメンタムの復活に努めてきたと説明し、東アジアの共同繁栄のためメディアもこれに関心を持つよう訴えました。

続いてのセッションでは、三国のメディア専門家やジャーナリストらが今回のテーマに対するそれぞれの意見を述べ、金永旭（キム・ヨンウク）韓国科学技術院教授の司会の下で議論を行いました。熊澄宇（ゆう・ちょうう）中国・清華大学教授は、新たなタイプのメディアが次々に生まれてきているが、メディアが負う責任は原則的には変わらないとし、メディアを各国の窓に喩えて、三国関係においてメディアの役割が重要であることを強調しました。一方、藤谷健朝日新聞コンテンツ戦略ディレクターは、デジタルメディアへの変換は避けられず、既存の記事の作成・伝達方式に影響を及ぼしているとし、三国に



おけるメディアの長所・短所を比較し、互いに相手国を参考に向上させていくことを提案しました。劉洪植（ユ・ホンシク）韓国・中央大学教授は、メディアプラットフォームの不均衡な収益構造やポータルサイトのニュース媒体としての分類の見直しの必要性について説明し、情報収集やコンテンツ管理のためAIの積極的な活用についても言及しました。続いて、第4回日中韓記者交流プログラム参加者も彼らの経験や今後の展望について発言しました。

概要

開催日：2017年6月23日

開催地：韓国・ソウル

参加者：メディア関係者、記者、メディア専門家、一般聴衆の約100名

テーマ：日中韓における第4次産業革命とニュースメディア

メディアへの 表敬訪問

TCSは、2017年3月13日に李洪九元韓国国務総理（現中央日報顧問）、2017年4月3日に韓国・朝鮮日報の方相勲（バン・サンフン）社長、2017年4月20日に日本経済新聞の竹岡倫示常務を表敬訪問しました。

李元総理との面談では、楊事務局長はこれまでの三国協力のための積極的な支援に謝意を表し、三国協力の進展および成果を紹介しました。李元総理は、地域の平和と安定、発展のために三国協力は重要な役割を果たしていると確信しており、TCSを引続き支持すると述べ、日中韓賢人会議や日中韓三国協力国際フォーラムのような事業を通じ、TCSが三国協力の強化に貢献するであろうとの期待を表明しました。また、両者は、地域や世界の現状についても意見を交わしました。

李元韓国国務総理（現中央日報顧問）への表敬訪問



楊事務局長と方朝鮮日報社長は、この地域の平和と共栄は世界経済に直結しており、三国協力は重要であるとし、三国協力に対する国際機関とメディアの貢献について議論しました。楊事務局長は、政治的な摩擦が隣国との関係を悪化させても、日中韓の経済的潜在力や人的交流の蓄積があるため三国の未来はを明るいと述べました。方社長は三国関係をアナログ時計の歯車に例え、歯車が反対方向に回転しても時計は未来を刻み続けるように、一貫した意志と努力の継続が重要であると強調しました。また、TCSと朝鮮日報は、日中韓三国協力国際フォーラムや、TCSが主催するその他の交流プログラムにおいて密接に協力していくことで合意しました。

楊事務局長は2017年7月20日、日本経済新聞社本社を訪問し、日中韓賢人会議や三国の民間交流に関して竹岡常務と意見交換しました。

楊事務局長は2016年12月4日、5日に静岡県で同社が主催した第11回日中韓賢人会議への招待に感謝の意を表し、同会議が経済・社会・文化面での三者協力についての多様な提案を引き出す対話の場としての役割を果たしていると述べました。また、同会議の更なる発展に寄与すべく、同会議の成果である「日中韓共同常用八百漢字表」の広報として日中韓共通語彙集編纂プロジェクトを推進しており、今後も同会議に対し全面的に協力していく旨明らかにしました。竹岡常務は、TCSの支援に謝意を表し、次回日中韓賢人会議の計画を説明した他、全中国選抜日本語スピーチコンテストなど同社が韓国や中国で支援している様々な青少年交流事業について紹介しました。



IV

データベースの構築、 研究および出版

「協力案件を評価し及びこれらの案件に関する報告書を作成し、必要な文書をデータベースに収集し、並びに年次進捗報告を承認のために三者委員会又は三箇国外相会議に提出すること。」

「三者間協力に関連する重要事項に関する調査を行い、事務局のウェブサイトを運営し、及び三者間協力についての理解を促進すること。」

『日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定』第三条第1項 (d) (e)

2016年 日中韓 三国協力進捗 報告書



「2016年 日中韓三国協力進捗報告書」は、TCSのホームページでご覧頂くことができます。

「日中韓三国協力進捗報告書（Progress Report of the Trilateral Cooperation）」は、各分野での三国協力の1年間の進捗状況を報告するものです。同報告書は、三国の関連省庁の承認を経て日中韓サミットや各分野の大臣会合、実務者会議を含む主要行事を収録しています。

「2016年 日中韓三国協力進捗報告書」では、主に2016年における政治、安全保障、経済、持続可能な開発および環境保護、社会・文化交流の分野での三国協力の進捗状況や成果を報告しています。

日中韓三国経済 報告書 2017



「日中韓三国経済報告書2017」は、TCSのホームページでご覧頂くことができます。

「日中韓三国経済報告書（Trilateral Economic Report）」はTCSが毎年発行する刊行物で、三国の経済関係やマクロ経済についての最新の情報を提供しています。日中韓三国は2018年から連続してオリンピックを開催する予定であり、日中韓サミットや日中韓経済貿易大臣会合、日中韓スポーツ大臣会合においてもオリンピックにおける三国協力が言及されています。その為、2017年の報告書では三国のマクロ経済とともにオリンピックをめぐる経済効果にも焦点を当てています。

「日中韓三国経済報告書2017」は、中国の経済改革学会副会長であり北京冬季オリンピック研究所所長も務める陳劍（ちん・けん）氏が第一著者となり、共同著者として、韓国の現代経済研究院経済研究室室長の朱源（ジュ・ウォン）氏、同研究院韓国経済研究室専任研究員の呉俊範（オ・ジュンボム）氏、日本経済研究センター研究顧問の齋藤潤氏が執筆しました。報告書は（1）各国の経済状況、（2）三国の経済関係、（3）オリンピックが三国に及ぼす影響、（4）政策提言の4部構成となっています。TCSは同報告書のフォローアップ事業として、著者を招いて三国経済協力に関するシンポジウムを行う計画です。

データ・ビジュア ライゼーション (視覚化による統計 データの利便性 向上)

TCSは2011年の設立以来、毎年三国の統計集を発行し、三国の経済・社会・環境発展についての現在および今後の趨勢に関する主要な要素や数値データを提供しています。三国の政府や研究機関、学界、一般市民に最新の統計データを提供するとともに、この統計に基づいた研究を将来TCSが行える能力をつけていくことを目的としています。また、2016年度からは、統計資料を活用・分析するにあたり利便性を高めるため、TCSのホームページ上で対話式のデータ・ビジュアライゼーション（データ視覚化）ツールを提供していきます。このツールは誰でも簡単にダウンロードでき、研究論文へ容易に引用できるものとなる予定です。三国政府間協議において統計関連のプロジェクトを開発する際の基礎ともなり、各政府からの要請に応じた様々な統計データを提示できるようにしていきます。



日中韓共通語彙集

「日中韓共通語彙集（Trilateral Common Vocabulary Dictionary : TCVD）」の編纂事業は、TCSの呼びかけで始まった現在進行中のプロジェクトです。三国の専門家の協力により、三国で共通して使われている語彙をまとめた語彙集をつくることで、三国の相互理解の促進、円滑な意思疎通、また漢字や言語学者間の交流を図ることを目指しています。編集作業は主に日本漢字能力検定協会、中国・復旦大学、韓国・延世大学、檀国大学の研究者から成る編集委員会が行っています。

TCSは2016年に同プロジェクトを開始して以来、2016年11月11日に中国人民大学で日中韓共通語彙集編纂フォーラム、2017年3月31日に京都市で日中韓共通語彙集専門家会議を行い、編集作業を進めてきました。「日中韓共通語彙集」は三国で共通して使われる約600語を収録し、日本語、中国語、韓国語版がそれぞれ出版される予定です。



日中韓三国協力事務局設立5周年記念レセプション



TCSは設立5周年を記念し、2016年9月1日、韓国・ソウルのフォーシーズンズ・ホテルにてレセプションを開催しました。TCS事務局長および事務次長の離着任レセプション以外の形でTCSが設立記念レセプションを行ったのは初めてで、TCSのこれまでの歩みや三国協力における成果を振り返る機会となりました。同時に、TCSが三国協力の重要なハブあるいはフォーカル・ポイントとなるため、現在また今後起こりうる課題の解決に向けTCSが更に努力していくべき方向性を探る機会ともなりました。



同レセプションには、韓国の李洪九元国務総理、高建（コ・ゴン）元国務総理、金炯辰（キム・ヒョンジン）外交部次官補、長嶺安政駐韓日本大使、郝曉飛（かく・ぎょうひ）駐韓中国大使代理、申鳳吉（シン・ボンギル）TCS初代事務局長のほか、300名を超える外交官、政府関係者、メディアや学界の代表者などが出席しました。



参加者は過去5年間のTCSの成果を評価し、三国協力を更に発展させるためには共に努力し知恵を集めることが不可欠であるとの共通認識を示しました。TCSの設立は、三国協力という形で北東アジアの潜在力を最大限に活用しようとした三国首脳ビジョンが具現化したものであり、TCSは今や多様な政府間協議に関わり、多くの協力事業を進めることができる国際機関に成長していると強調されました。また、TCSは今後の5年でさらに発展し、日中韓を中心としたアジア共同体の設立に向けより多くの貢献をするであろうとの期待が示されました。

楊事務局長は過去5年間のTCSの成果と発展を振り返りながら、これまでの各方面からの多大な支援に感謝を述べ、三国協力には大きな可能性と潜在力があり、今後どんな困難に直面してもTCSはその使命を全うし、三国国民の期待に応えるべく三国協力を前進させるよう努めていくと誓いました。

概要

開催日：2016年9月1日

開催地：韓国・ソウル

参加者：三国協力を携わる政府、企業、学界、メディア、外交団、民間団体など
約300名

日中韓三国協力事務局オープンハウス2017

日中韓三国協力事務局オープンハウス（TCS Open House）は、TCSのオフィスに市民や外交団を招待し、三国の伝統文化を体験してもらうイベントです。2012年に始まり、伝統音楽、ダンス、茶道など毎年様々なジャンルの催しを行ってきました。また、TCSに対する一般市民の認識や理解を深めるため、三国協力に関する写真の展示会や、学生を対象とした国際機関キャリア相談会といった特別セッションも行っています。

TCSは2017年3月14日、「日中韓の茶文化」をテーマにオープンハウスを開催しました。一般市民や外交団、メディア関係者など約130名が訪れ、三国協力におけるTCSの役割についての説明に続いて三国の茶道を体験しました。楊事務局長は開会の辞で、TCSが三国協力の推進役として役割を拡大し、関連機関や各国外交団との協力を継続していきたいと述べ、日中韓三国協力国際フォーラムの報告書やTCSの年次報告書等を配布し、三国協力のためのTCSの活動について説明しました。

開会の辞に続いて、朴冬春（パク・ドンチュン）成均館大学教授の「東アジアの茶文化」についての特別講義が行われ、参加者は、裏千家（日本）と飲雅茶芸訓練学院（中国）、東アジア茶文化研究所（韓国）による実演と試飲を楽しみました。朴教授は特別講義において、三国は共に茶の文化を有しており、茶は人々が集まりコミュニケーションをとるための温かく香り高い空間を提供するものであり、三国の祖先がそうしてきたように、三国は茶文化のこの性質を今後の地域共生にも賢く生かしていくことができるはずであると述べました。

概要

開催日： 2017年3月14日

開催地： 韓国・ソウル（TCSのオフィス）

参加者： 市民、外交団、メディア関係者など130名

主な活動： 講義、三国の茶道の実演および試飲、茶の専門家との質疑応答



日中韓三国協力事務局 協議理事会メンバー離就任レセプション

TCS協議理事会メンバーの離就任式は任期に合わせ2年ごとに開催されています。任期を満了した協議理事会メンバーを歓送し、新たなメンバーを三国協力の関係者に対して紹介するとともに、過去2年間のTCSの活動を振り返り、次の2年をより発展させていくための準備をする場でもあります。

第3回離就任レセプションは2017年8月25日、韓国・ソウルのフォーシーズンズ・ホテルにて行われ、三国政府、企業、学界、メディア、外交団、民間団体などから約200名が訪れました。

離任の挨拶で楊事務局長は、設立から今日に至るまでTCSの活動や三国協力のために各方面から寄せられた支援に心からの感謝を表しました。また、李新事務局長は就任の挨拶を述べ、新たな理事会メンバーとともに三国協力増進に向け最善を尽くしていく決意を表明し、新年度の協議理事会が率いるTCSへの継続的な支援を求めました。

李汀圭（イ・ジョンギュ）韓国外交部次官補は、退任する協議理事会メンバーに対し、2年間の貢献に感謝しその功績を讃え、外交部長官からの記念品を贈呈しました。

概要

開催日： 2017年8月25日

開催地： 韓国・ソウル

参加者： 三国協力を携わる政府、企業、学界、メディア、外交団、民間団体など約200名

主な活動： 韓国外交部による記念品贈呈



2016年度TCS活動および 協力事業一覧

TCSが支援する三国政府間 協議メカニズム

サミット

- 第19回ASEAN+3（日中韓）首脳会議 16

大臣級会合

- 第11回日中韓経済貿易大臣会合 21
- 第16回日中韓特許庁長官会合 23
- 第19回日中韓三カ国環境大臣会合 25
- 第9回日中韓三国保健大臣会合 28
- 第9回日中韓文化大臣会合 31
- 第1回日中韓スポーツ大臣会合 34

その他三国政府間協議およびフォローアップ事業

政治

- 第9回日中韓原子力安全上級規制者会合 17
- 第4回日中韓テロ対策協議 18
- 第3回日中韓サイバー協議 19

経済・持続可能な開発

- 第11回日中韓経済貿易大臣会合に向けての高官会合 21
- 第1回、第2回共同研究「電子商取引における三国協力」実務者会合 22
- サプライチェーン連結性向上のための日中韓対話 22
- 日中韓特許シンポジウム 24
- 環境大臣会合に向けての事前実務者会合および局長級会合 26
- 第1回人々の意識向上に関する日中韓三国教員交流プログラム－環境保護－ 27
- 第3回、第4回持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話 29
- 第1回森林用語辞典に関する実務者会合 30

社会・文化

- 東アジア文化都市2017 31
- 第9回日中韓国立博物館長会議 32
- 第10回日中韓文化コンテンツ産業フォーラム 33
- 第1回日中韓学長フォーラム 34
- 第18回、第19回 日中韓3か国地方政府交流会議 35
- 第11回日中韓賢人会議 36
- 第1回日中韓三国協力研究所連合国別代表者会議および日中韓対話 38

三国協力事業

政治

- 特別セミナー「イギリスの欧州連合離脱が地域統合へ与える影響」 40
- 2016 TCS-KFF国際会議「日中韓経済協力－東アジア経済共同体に向けて－」 40
- 国境を越える課題における日中韓三国協力のための予備対話 41
- 日中韓若手学者交流プログラム 42
- 地域協力に関する地域間対話「東アジアの地域コミュニティ」 43

経済・持続可能な開発

- 日中韓国際シンポジウム「3カ国からみるイノベーション政策の現状と展望」 44
- 第2回日中韓三国経済シンポジウム 45
- サプライチェーン連結性向上のための三国シンポジウムおよび日中韓ビジネス交流会 47

社会・文化

- 第3回日中韓人文交流フォーラム 48
- 2016世界漢学大会 49
- 第3回日中韓記者共同取材プログラム 49
- TCS LOUPE「日中韓映画『あやしい彼女』スペシャル・ムービー・トーク」 50
- 第6回日中韓キャンパスハーモニー 51
- 地域教育協力セミナー「日中韓キャンパス・アジア」 52
- 2017日中韓記者交流プログラム 52
- 第5回青年大使プログラム 54
- 日中韓共通語彙集 73

部門横断的事业

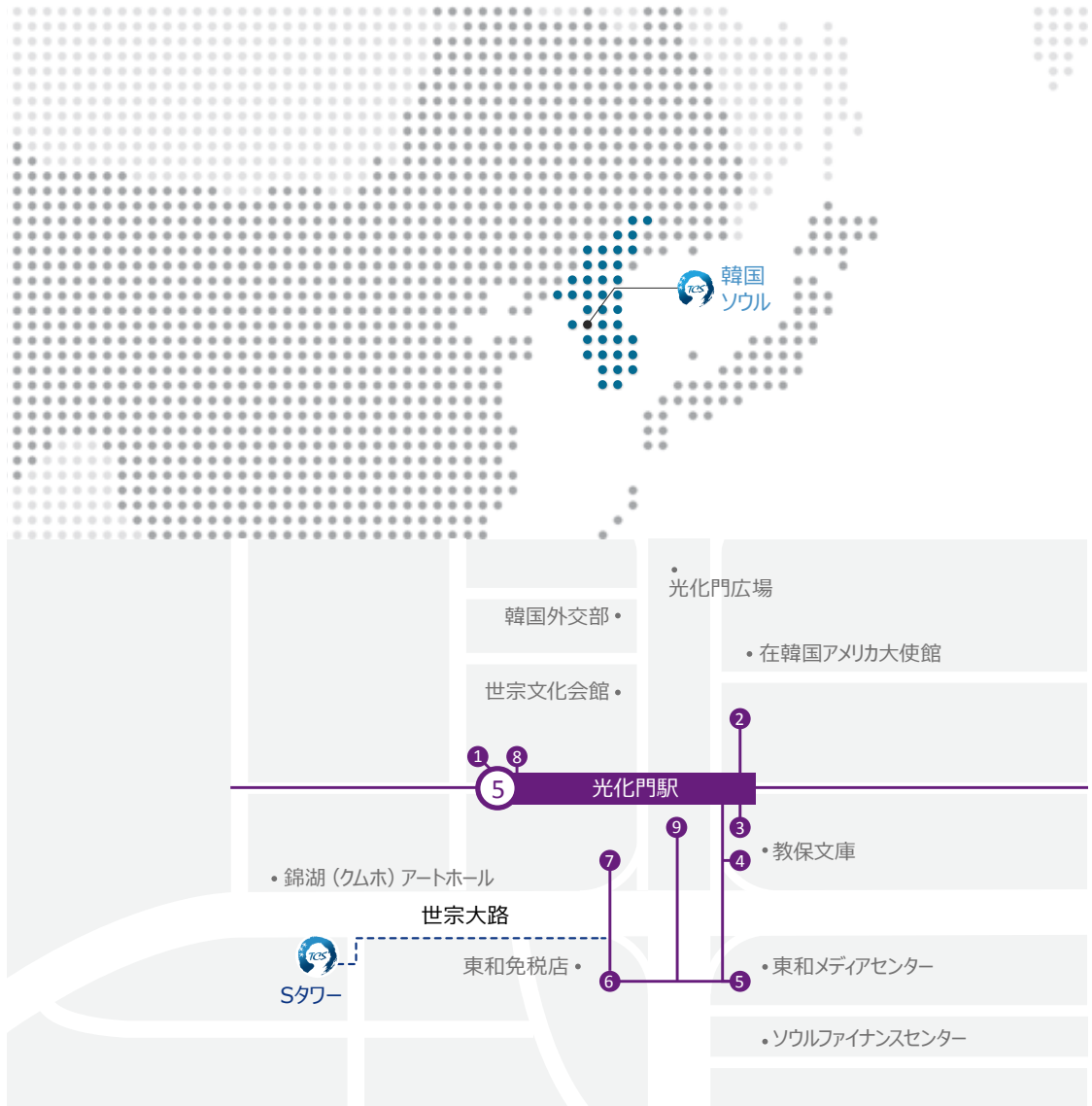
- 日中韓三国協力国際フォーラム2017 55
- 2017 平和と繁栄のための済州フォーラム「アジアの未来ビジョンの共有」 57
- 日中韓三国協力事務局オープンハウス2017 75

英文略称一覽

AI	Artificial Intelligence
AMCDRR	Asian Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation
APT	ASEAN Plus Three
AR	Augmented Reality
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations
ASEC	ASEAN Secretariat
C/PVE	Countering/Preventing Violent Extremism
CAICT	China Academy of Information and Communication Technology
CAMPUS Asia	Collective Action for Mobility of University Students in Asia
CAS	Chinese Academy of Sciences
CCOIC	China Chamber of International Commerce
CFAU	China Foreign Affairs University
CJK	China, Japan and Korea (ROK)
CLAIR	Council of Local Authorities for International Relations
CPAFFC	Chinese People's Association of Friendship with Foreign Countries
CT	Counter-Terrorism
DRR	Disaster Risk Reduction
DSG(s)	Deputy Secretary-General(s)
EACC	East Asian Cultural Cities
EAVG	East Asian Vision Group
EU	European Union
FKI	Federation of Korean Industries
FTA	Free Trade Agreement
FY	Fiscal Year
G20	Group of 20
GAOK	Governors Association of Korea
GGGI	Green Growth Institute
GRIPS	National Graduate Institute for Policy Studies
GSS	General Services Staff
ICT	Information and Communication Technology
IFTC	International Forum for Trilateral Cooperation
IoT	Internet of Things
IP	Intellectual Property
JCIE	Japan Center for International Exchange
JED	Joint Emergency Drill
JETRO	Japan External Trade Organization
JFIR	Japan Forum on International Relations
JPI	Jeju Peace Institute
JPO	Japan Patent Office
JST	Japan Science and Technology Agency
KBS	Korean Broadcasting System
KCFA	Korea-China Friendship Association
KFF	Korea Future Foundation
KIEP	Korea Institute for International Economic Policy
KIPO	Korean Intellectual Property Office
KNDA	Korea National Diplomatic Academy
KOTRA	Korea Trade-Investment Promotion Agency

KPF	Korea Press Foundation
Lao PDR	Lao People's Democratic Republic
LNG	Liquefied Natural Gas
LOUPE	Lecture on Uncovering Panoramic East Asia
METI	Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan
MOE	Ministry of Education
MOFA	Ministry of Foreign Affairs
MOFCOM	Ministry of Commerce of China
MOTIE	Ministry of Trade, Industry and Energy of the ROK
NATF	Northeast Asia Trilateral Forum
NEAR	Association of North East Asia Regional Governments
NGO	Non-Governmental Organization
NIYE	National Institute for Youth Education
NTCT	Network of Trilateral Cooperation Think-Tanks
PS	Professional Staff
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership
ROD	Record of Discussion
ROK	Republic of Korea
SCC	Supply Chain Connectivity
SDGs	Sustainable Development Goals
SFCC	Seoul Foreign Correspondents' Club
SG	Secretary-General
SIPO	State Intellectual Property Office of China
SOM	Senior Officials' Meeting
STI	Science and Technology and Innovation
TAF	The Asia Foundation
TCMM	Trilateral Culture Ministers' Meeting
TCS	Trilateral Cooperation Secretariat
TCSC	Trilateral Cooperation Studies Center
TCVD	Trilateral Common Vocabulary Dictionary
TEDMM	Trilateral Education Ministers' Meeting
TEMM	Tripartite Environment Ministers Meeting
THMM	Tripartite Health Ministers' Meeting
TJAP	Tripartite Joint Action Plan on Environmental Cooperation
TJEP	Trilateral Journalist Exchange Program
TPP	Trans-Pacific Partnership
TRF	Trilateral Rectors' Forum
TRIPO	Trilateral IP Offices
TRM	Top Regulators Meeting
TSMM	Trilateral Sports Ministers' Meeting
TTEP	Trilateral Teacher's Exchange Program
UCC	User Created Contents
UNESCAP-ENEA	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: Subregional Office for East and North-East Asia
UNGC	United Nations Global Compact
UNGGE	United Nations Group of Governmental Experts
UNISDR	United Nations Office for Disaster Risk Reduction
VR	Virtual Reality
WGEPR	Working Group on Emergency Preparedness and Response
WGHRD	Working Group on Human Resources Development
WGOIS	Working Group on Online Information Sharing
WTO	World Trade Organization
YAP	Young Ambassador Program

TCSへのアクセス



日中韓三国協力事務局 2016年度年次報告書

2018年3月発行

ソウル市鍾路区新門安路82 Sタワー 20階 03185

T. +82-2-733-4700 | F. +82-2-733-2525

tcs@tcs-asia.org

編集担当

金希珍 (キム・ヒジン)

山本理

小山恵鼓

孫霞麗慧 (ソン・ハイェスル)

監修

坪田薫

張殷榮 (チャン・ウニョン)

喬文 (きょう・ぶん)

鄭光溶 (チョン・グァンヨン)

総監修

李鍾憲 (イ・ジョンホン)

山本恭司

韓梅 (かん・ばい)

日本語版翻訳監修 山本理

Copyright © 2017 Trilateral Cooperation Secretariat

無断複製・転載を禁じます。

この図書は国立中央図書館出版予定図書目録 (CIP) は、書誌情報流通支援システムのホームページ (<http://seoji.nl.go.kr>) と国家資料共同目録システム (<http://www.nl.go.kr/kolisnet>) でご利用頂けます。(CIP制御番号: CIP2018006523)



www.tcs-asia.org



日中韓三国協力事務局



中日韩三国合作秘书处



한일중 3국협력사무국



Trilateral Cooperation Secretariat

